

第5次広陵町総合計画

「事業実施計画書」

2024年度（令和6年度）



広陵町

目次

【基本目標1】自然と人が調和したまち…………… 1

- 施策1-1 公園の保全と緑化の推進
- 施策1-2 環境保全の推進
- 施策1-3 環境衛生の充実

【基本目標2】生活基盤が充実したまち…………… 4

- 施策2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進
- 施策2-2 良好な住環境の保全・形成
- 施策2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進
- 施策2-4 道路・公共交通の充実

【基本目標3】次世代を担う子どもが輝けるまち…………… 6

- 施策3-1 子育て支援の充実
- 施策3-2 青少年の健全育成
- 施策3-3 学校教育の充実

【基本目標4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち…………… 19

- 施策4-1 防災・減災体制の強化
- 施策4-2 防犯・交通安全の充実
- 施策4-3 保健・医療の充実
- 施策4-4 高齢者福祉の充実
- 施策4-5 障がい者福祉の充実
- 施策4-6 地域福祉の充実
- 施策4-7 社会保障の適正運用

【基本目標5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち…………… 55

- 施策5-1 生涯学習の推進
- 施策5-2 地域コミュニティの育成
- 施策5-3 スポーツの振興
- 施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用
- 施策5-5 人権尊重・非核平和・男女共同参画・多文化共生の推進

【基本目標6】地域が活性化するまち…………… —

- 施策6-1 農業の振興
- 施策6-2 地域経済の振興
- 施策6-3 観光・交流の振興

【基本目標 7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進…………… 65

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-2 健全な財政運営の推進

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進



事業計画の概要

1 実施計画の目的

実施計画は「第5次広陵町総合計画基本構想（令和4年度～令和15年度）」に定めた将来像の実現をめざし、「前期基本計画（令和4年度～令和7年度）」に掲げた基本目標と施策を達成するため、主要な事業を位置づけるもので、計画期間における予算編成方針の基本方針となる計画を策定するものです。

2 実施計画の期間

実施計画の期間は、事業を効率的に推進するため、当該年度から前後1年間の合計3か年とし、前年度の検証、当該年度の実施内容及び当該年度以降における将来的な目的や効果を記載するものとします。

3 実施計画の対象事業

実施計画における対象事業は、施策や事業の実効性（地域課題の解決に向けた高い効果）を確保するための事業を掲げており、昨年度に実施計画書として記載した事業のうち、当該年度も継続する事業及び当該年度の主要事業とし、町が特に必要とする事業として実施計画書を作成しています。

また、「法律等で実施又は負担が定められているもの」や「各種団体への負担金、義務的な補助金、保守管理費用等の固定経費的なもの」は対象事業から除いています。

4 事業の分類

第5次広陵町総合計画は1～7までの基本目標と、基本目標の配下にある施策で構成しています。

この施策ごとに実施計画を作成していますが、少額である事業があるため、すべての施策において実施計画を計上しているわけではありません。

5 予算編成との関係

実施計画の計画期間は1期3か年とすることから、令和5年度から継続している事業については、令和5年度の振り返りとして令和5年度の実績及び該当年度である令和6年度の事業費を記載しています。事業費と事業内容については、事業内容を具体的な実施段階まで調整したのではなく、それらの事業実施及び事業費の全てを担保するものではありません。

基本目標 1

自然と人が調和したまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	都市公園みどりの環境整備事業				①所管部署	課名	係名						
							都市整備課	管理係							
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名								
施策	1-1	公園の保全と緑化の推進					1	公園・緑地の適正な維持管理の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 これまで都市公園の植栽管理が適切に実施されておらず、落ち葉等により周辺住民に迷惑となっている。また、枯れ木の倒木により利用者に被害が生じる可能性があるため公園の植栽状況を点検し、計画的に剪定を実施する。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか															
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
					全市町村が実施										
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園27箇所をローテーションで剪定していく。							⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)						
⑩待目的果・期	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園をめざす。														
⑪実施方法	職員による公園点検の結果や地元要望に基づき、危険木の撤去や維持管理に支障となる木の剪定・伐採などを行う。 令和5年度:見立山公園、広陵第1号近隣公園(時計台公園)の樹木伐採を実施。 令和6年度:各公園の点検等を行い、危険木の撤去を実施する。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	一般経費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	3,000		3,000		3,000		3,000	公園樹木剪定		
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			その他の節		千円										
			事業費合計額		(A)	千円	3,000		3,000		3,000		3,000		
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円										
			県支出金		千円										
		町単費		千円	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		
		当該会計の財源		千円	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		
		他会計からの繰入		千円											
		地方債		千円											
		受益者負担		千円											
	その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.03					
		技能労務職員		人・年						0.00					
		再任用職員		人・年						0.00					
		会計年度任用職員		人・年						0.00					
	人件費	一般行政職員		千円						161	#VALUE!				
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!				
		再任用職員		千円						0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					161	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]		千円	3,000		3,000		3,161	#VALUE!						
R	4	年度以降総コスト累計		千円	3,000		6,000		9,161	#VALUE!					
		受益者負担の割合		%					-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	再生資源集団回収助成金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。(平成19年から開始)																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等	全国的に多くの自治体で実施										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体					⑨対象者の母数	35団体(令和5年度現在登録団体数)									
⑩目的・成果・期待	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。ごみとなる物を家庭に持ち込まない、ごみの減量化と資源の有効活用することにより住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。ごみの年間排出量は、令和3年度で10,038トンで令和4年度は減少して9,719トンであり、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。															
⑪実施方法	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に役立てる。 令和5年度は、12月末時点で19団体・77件の申請があり、新聞62,900kg・雑誌36,195kg・ダンボール34,650kg・古布類11,730kg・アルミ類4,177kg・牛乳パック1,555kgで合計151,207kg、453,621円助成している。 令和5年度は、団体登録が35団体にもかかわらず活動されていない団体が半分に留まっているため、登録団体への活動状況の把握及び広報・ホームページ等で周知して、集団回収活動の活性化を一層積極的に推進する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	664	605	720	720	資源の重量1kgにつき3円助成							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
			その他の節		千円											
			事業費合計額	(A)	千円	664	605	720	720							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費			千円	664	605	720	720									
当該会計の財源			千円	664	605	720	720									
他会計からの繰入			千円													
地方債			千円													
		受益者負担		千円												
		その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.07									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				101	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			638	#VALUE!								
				総コスト[(A)+(B)]	千円	664	605	1,358	#VALUE!							
R	4	年度以降総コスト累計	千円	664	1,269	2,627	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	家庭用生ゴミ処理機等設置費補助金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係									
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名										
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進										
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機又はEM菌生ごみ処理容器を設置する者に対し、補助金を交付する。(平成18年から開始)															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか															
国	●	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談						全国的に多くの自治体で実施									
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨具体的な対象	広陵町に住む全町民					⑨対象者の母数	35,159人 (R5.12末時点)								
⑩目的・成果・期待	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図る。ごみとなる物を家庭に持ち込まない、調理くずや食べ残し等の食品ロスを減らすなど、住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。ごみの年間排出量は、令和3年度で10,038トンで令和4年度は減少して9,719トンであり、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。														
⑪実施方法	処理容器等(生ごみ処理機、コンポスト、EM容器)を購入し、家庭内で生ごみを自家処理する者に購入費用の一部を補助する。 令和5年度は、12月末時点で9名の申請があり、内訳として生ごみ処理機3件・コンポスト5件・EM容器1件の合計9件で、142,900円補助している。 令和5年度は、家庭内で生ごみを自家処理する者の申請を増やすために広報・ホームページ等で周知して、更なるごみ減量化を一層積極的に推進する。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位 R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	332	191	308	308	購入費用の一部を補助						
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
	その他の節		千円												
	事業費合計額 (A)		千円	332	191	308	308								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
町単費		千円	332	191	308	308									
当該会計の財源		千円	332	191	308	308									
他会計からの繰入		千円													
地方債		千円													
受益者負担		千円													
その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10								
		技能労務職員	人・年				0.00								
		再任用職員	人・年				0.00								
		会計年度任用職員	人・年				0.12								
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!							
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
		再任用職員	千円				0	#VALUE!							
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!							
		職員人件費計(概算) (B)	千円				710	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	332	191	1,018	#VALUE!								
R 4	年度以降総コスト累計	千円	332	523	1,541	#VALUE!									
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

基本目標 2

生活基盤が充実したまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	老朽危険空家等除却補助事業	①所管部署	課名 環境政策課	係名 環境係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
2-2	良好な住環境の保全・形成			2	空き家等の発生抑制・適正管理の推進											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定。空家等に関する安全措置について条例を策定し、除却等必要な措置に係る経費の一部を補助できることとした。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
				人口類似の県内自治体 葛城市 上限50万円 年3件の交付見込(令和5年度実績2件) 田原本町 上限50万円 年2件の交付見込(令和5年度実績1件)												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	町内に、老朽化し危険な状態となった空き家を所有している者					⑨対象者の母数	不詳									
⑩目的・期待成果	<p>①現時点までで得られた効果 令和5年度は、4件への補助を想定していたが、申請4件に対し、補助3件であった。解体に結びついたことにより本事業の目的である周辺住民の住環境の向上を達成できた。これにより、町内から空家が減ることによる安全性や衛生の向上につながっている。</p> <p>②令和6年度の事業展開から期待される効果 概ね前年度にて得られた効果と同様の効果が期待できることに加え、空家が除却され、空地となった土地に新たに利用価値が生まれることで新住民の獲得や、新たな利用方法による経済効果が期待される。</p>															
⑪実施方法	<p>①令和5年度で実施した事業内容 危険な状態にあると認められる居宅の除却に対し補助を行う。 申請があった物件を、建築に関する専門知識を有する町職員の協力を得て、建築物の評価を行う。空家等対策協議会に意見を求め補助に値すると認められた建築物に対して交付決定を行う。 除却工事完了後、完了報告書の提出により再度精査し、交付確定する。</p> <p>②令和6年度に実施する予定の事業内容 令和4年度は1件(申請件数4件)に対し補助。令和5年度については3件(申請件数4件)に対し補助。令和6年度については、4件募集予定。 事業内容は、昨年度と同様である。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18	節	負担金、補助及び交付金	千円	486	1,500	2,000	2,000	老朽危険空家等除却補助金(R6)						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	486	1,500	2,000	2,000							
	参考)	財源内訳	国庫支出金		千円	243	750	1,000	1,000	社会資本整備総合交付金						
			県支出金		千円											
町単費				千円	243	750	1,000	1,000								
当該会計の財源				千円	243	750	1,000	1,000								
他会計からの繰入				千円												
地方債				千円												
		受益者負担		千円												
		その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.08									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円				429	#VALUE!							
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!							
		再任用職員		千円				0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	486	1,500	2,429	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計		千円	486	1,986	4,415	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!								

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	8	①事務事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係			
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
施策	2-4 道路・公共交通の充実					1	安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 道路法(昭和27年 法律第180号)、道路法施行令(昭和27年 政令第479号)、道路法施行規則(昭和27年 建設省令第25号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
							全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設							⑨対象者の母数	要修繕施設(判定区分ⅢorⅣ)の施設数			
⑩待目的果・期	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。											
⑪実施方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、橋梁及び道路付属物の修繕を実施する。重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LCCの低減につなげる。令和5年度:次年度以降に補修事業を実施するため、長寿命化計画策定見直しを行った。令和6年度:新たな長寿命化計画に基づき、みささぎ台歩道橋のほか9基の補修設計および補修工事を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	55,955			117,000	62,300		橋梁補修工事	
		12 節	委託料	千円	5,500			10,000			橋梁補修設計	
				千円								
				千円								
				千円								
			その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	61,455		0	127,000	62,300			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	33,800				69,850	34,265		道路更新防災等対策事業費補助	
		県支出金	千円									
		町単費	千円	27,655		0		57,150	28,035			
当該会計の財源		千円	2,855				5,750	2,835				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円	24,800				51,400	25,200				
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.05				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				268	#VALUE!			
		総コスト(A)+(B)	千円	61,455		0		127,268	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円	61,455	61,455	188,723	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	広陵南保育園ICT化推進事業				①所管部署	課名 こども課	係名 保育・幼稚園係	
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名
3-1	子育て支援の充実					1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担を軽減するため、広陵南保育園に登園管理システムを導入した。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
⑦他市町村での同様事業の実施状況					檀原市において、同システムを導入済					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	広陵南保育園の職員(約20人)及び園児(約80人)							⑨対象者の母数	約100人 (R4年度末)	
⑩目的・成果・期待	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。									
⑪実施方法	令和4年度において、令和5年3月から登園管理システムを試験的に導入し、令和5年度においては、実際に保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行った。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費(南保育園)	
会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費(こども課)	
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	134	553	553	553	広陵町保育業務支援システム導入業務(R4.R5.R6.R7)	
		17 節	備品購入費	千円	322				広陵町保育業務支援システム導入業務(R4)	
				千円						
				千円						
				千円						
			その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	456	553	553	553		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	176					保育対策総合支援事業費国庫補助金(R4)	
		県支出金	千円							
		町単費	千円	280	553	553	553			
		当該会計の財源	千円	280	553	553	553			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				322	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	456	553		875	#VALUE!		
R 4	年度以降総コスト累計	千円	456	1,009	1,884	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	広陵北かぐやこども園ICT化推進事業				①所管部署	課名 こども課	係名 保育・幼稚園係	
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名
3-1	子育て支援の充実					1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育教諭の事務負担を軽減するため、広陵北かぐやこども園に登園管理システムを導入し、無線ネットワーク環境を整備した。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	檀原市において、同システムを導入済						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	広陵北かぐやこども園の職員(約40人)及び園児(約210人)							⑨対象者の母数	約250人 (R4年度末)	
⑩待成果・期	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。									
⑪実施方法	令和4年度において、無線ネットワーク環境を整備し、令和5年3月から登園管理システムを試験的に導入した。 令和5年度においては、実際に保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行った。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業名	一般経費(北かぐやこども園)	
会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業名	一般経費(こども課)	
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	13	節	使用料及び賃借料	千円	139	619	619	619	広陵町保育業務支援システム導入業務(R4.R5.R6.R7)
		12	節	委託料	千円	2,420	694	689		広陵北かぐやこども園ネットワーク環境整備業務委託(R4)、広陵北かぐやこども園内情報通信ネットワーク環境保守業務委託(R5.R6)
		17	節	備品購入費	千円	773				広陵町保育業務支援システム導入業務(R4)
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			その他の節		千円					
			事業費合計額		(A) 千円	3,332	1,313	1,308	619	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	3,193						保育対策総合支援事業費国庫補助金 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金
		県支出金	千円							
町単費		千円	139	1,313	1,308	619				
当該会計の財源		千円	139	1,313	1,308	619				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担		千円								
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B) 千円				322	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	3,332	1,313	1,630	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計	千円	3,332	4,645	6,275	#VALUE!			
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	地域子育て支援拠点事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名				
(ア) 実施根拠											
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同種の事業を実施している							
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な対象						⑨対象者の母数				
	町内のおおむね3歳未満の未就園児とその保護者						約2,400人 (R5.12末 3歳未満児813人)				
⑩待目的果・期	子育てに関する相談、情報の提供、助言その他の援助を受け、安心して子育てをすることができる。 令和5年度は4ヶ所で実施し、人数制限等を緩和した。 令和6年度も引き続き実施し、子育て親子の孤立や不安の解消につながる事が期待される。										
⑪実施方法	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、専門スタッフが相談や悩みに対応する。 令和5年度は、毎月の講習会を再開し、作業療法士による「子育て講座」や保育コンシェルジュによる「すこやか相談」等、新たな講座を開催した。 令和6年度も引き続きこれらの講座を充実させていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目	6 事業名 なかよし広場関係費				
会計	一般	款	3	項	2	目	6 事業名 給与費(会計年度任用職員)				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	28	220	240	240	講習会講師謝礼		
		8 節	旅費	千円	0	6	6	6	指導員研修会旅費		
		10 節	需用費	千円	57	62	57	57	絵本・おもちゃ等		
		11 節	役務費	千円	300	331	210	210	参加者傷害保険料		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	352	10,623	8,266	8,266	私立こども園への補助金、香芝市への負担金等		
		節	人件費	千円	4,083	6,349	6,349	6,349	会計年度職員人件費		
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	4,820	17,591	15,128	15,128		
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	1,456	4,844	4,693	4,693	4,693	子ども・子育て支援交付金	
			県支出金	千円	1,456	4,844	4,693	4,693	4,693	子ども・子育て支援交付金	
町単費			千円	1,908	7,903	5,742	5,742				
当該会計の財源			千円	1,908	7,903	5,742	5,742				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.16				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.32				
	人件費	一般行政職員	千円				858	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				462	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,321	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	4,820	17,591	16,449	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円	4,820	22,411	38,860	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	利用者支援事業(子育て世代包括支援センター)	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名					
(ア) 実施根拠												
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)、母子保健法(昭和40年 法律第141号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同様の事業を実施している								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者、18歳までの子どもとその保護者					⑨対象者の母数	約18,000人 (R5.12末 18歳未満6,117人 ・妊婦126人)					
⑩待目的果・期	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できる。 令和5年度も保育コンシェルジュや助産師、作業療法士が、妊産婦から子育て期にわたる相談支援を行い、子どもが健やかに成長するための環境づくりを図った。 令和6年度は家庭訪問等、アウトリーチ型支援を含めた相談支援の強化を行うことで、これらのさらなる効果が期待される。											
⑪実施方法	保育コンシェルジュ、助産師等による各種子育て相談業務・作業療法士による障がい児各園訪問相談員による支援業務を行う。 令和5年度は引き続き、母子保健型と基本型を実施し、相談支援を行った。 令和6年度も、専門知識を生かしながら相談に応じるとともに、地域資源を活用しながら適切な支援につなげていく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	1 事業名 保育園等一般経費(子育て総合支援課)					
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 母子保健事業費(子育て総合支援課)					
会計	一般	款	3	項	1	目	1 事業名 給与費					
会計	一般	款	3	項	1	目	1 事業名 給与費(会計年度任用職員)					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	2,170	2,376	936	936	作業療法士(R5まで)、助産師謝礼		
			節	人件費	千円	9,459	9,474	9,474	9,474	職員・会計年度職員人件費		
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	0	0	708	708	家庭訪問型子育て支援ボランティア事業費補助金(R6~)		
			節		千円							
			節		千円							
		節	その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	11,629	11,850	11,118	11,118			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円	7,752	7,097	8,731	8,731	子ども・子育て支援交付金		
			県支出金		千円	1,938	1,773	2,182	2,182	子ども・子育て支援交付金		
			町単費		千円	1,939	2,980	205	205			
		当該会計の財源		千円	1,939	2,980	205	205				
		他会計からの繰入		千円								
		地方債		千円								
		受益者負担 その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.13				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.23				
	人件費	一般行政職員		千円				697	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				332	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,030	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]		千円	11,629	11,850	12,148	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計		千円	11,629	23,479	35,627	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	広陵町子ども家庭総合支援拠点 設置・運営事業				①所管部署	課名	係名						
							子育て総合支援課								
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名					
3-1	子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進								
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法(昭和22年 法律第164号)															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか															
国					民間										
県					住民NPO等										
⑦他市町村での同様の事業の実施状況															
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス 県内すべての市町村で同様の事業を実施している															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	町内に居住するすべての子どもとその家族(里親及び養子縁組を含む。)及び妊産婦等							⑨対象者の母数	約18,000人 (R5.12末 18歳未満6,117人 ・妊婦126人)						
⑩目的・成果	対象者の福祉に関し、必要な支援に係る業務を行い、特に要支援児童及び要保護児童等への支援業務を強化し、児童虐待の早期発見、防止を行うことにより、子どもたちが健やかに成長できる。 令和5年度は身近な相談窓口となるため周知活動を積極的に行い、関係機関との連携強化を図った。 令和6年度は面談や家庭訪問を積極的に実施することにより、より身近な相談機関となることが期待される。														
⑪実施方法	「拠点」には、子ども家庭支援員を配置し、以下の業務を行う。 (1) 子ども家庭支援全般に係る業務 (2) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務 (3) 関係機関との連絡調整業務 (4) その他の必要な支援に係る業務 令和5年度は令和4年度に引き続き各種イベント等で住民周知に努めながら、関係機関との情報共有を積極的に行った。 令和6年度は面談や家庭訪問を積極的に行いながら、特に児童虐待の早期発見と適切な支援による早期解決を行う。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	給与費(会計年度任用職員)						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容		
事業費	節別内訳	2	節	給料	千円	4,535		4,460		4,460		4,460	担当職員賃金		
			節		千円										
			節		千円										
			節		千円										
			節		千円										
			節		千円										
				その他の節	千円										
				事業費合計額	(A)	千円	4,535		4,460		4,460		4,460		
	人件費	(参考)	国庫支出金		千円	1,884		1,884		2,514		2,514		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 R6～子ども・子育て支援交付金へ移行	
			県支出金		千円	0		0		628		628		子ども・子育て支援交付金	
町単費				千円	2,651		2,576		1,318		1,318				
当該会計の財源				千円	2,651		2,576		1,318		1,318				
他会計からの繰入				千円											
財源内訳		地方債		千円											
		受益者負担		千円											
		その他		千円											
		一般行政職員		人・年						0.13					
		技能労務職員		人・年						0.00					
人数	再任用職員		人・年						0.10						
	会計年度任用職員		人・年						0.00						
	一般行政職員		千円						697	#VALUE!					
	技能労務職員		千円						0	#VALUE!					
	再任用職員		千円						430	#VALUE!					
人件費	会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!					
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					1,127	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]		千円			4,535		4,460		5,587	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計		千円	4,535		8,995		14,582	#VALUE!					
		受益者負担の割合		%											

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	子ども相談事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名		係名			
(ア) 実施根拠											
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 発達について課題のある子どもの増加に伴い、専門的な相談の実施が必要となったため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様の事業の実施状況			
							近隣市町村でも同様に臨床心理士等による発達相談を実施している。				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	発達に課題のある子どもとその保護者							⑨対象者の母数	年間40人から100人		
⑩果・期待成	<p>目的 初回相談日に発達検査を実施することで児の課題が明らかとなり、具体的な関わり方や支援内容について助言を行うことができ、児の成長発達を促すとともに、保護者の不安や悩みの軽減につながっていると考えられる。</p> <p>また、児が在園している保育園や幼稚園、こども園の先生も同席してもらう事で、園と家庭の様子を総合的に捉えて相談を行うことができ、家庭だけでなく園での適切な支援につながっていると考えられる</p> <p>令和6年は関係機関との連携を強化することで、児の成長発達を促すためによりよい支援を実施することが期待できる。</p>										
⑪実施方法	<p>発達に課題のある子どもとその保護者に対し、臨床心理士、保育士、保健師が個別相談を実施している。必要に応じて臨床心理士が発達検査を行い、医療機関受診勧奨を行う。また、保育園、幼稚園、こども園等の関係機関と連携をとり支援を実施している。</p> <p>令和5年度は昨年度に引き続き、相談に保育園、幼稚園、こども園等の先生も相談に同席してもらい実施した。</p> <p>令和6年度は園だけでなく、他の関係機関とも連携を図りながら、支援の広がりを持てるようにしていく。</p>										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,386	2,190	2,034	2,034	臨床心理士・保育士 報償費		
		節		千円							
		節		千円							
		節		千円							
		節		千円							
		節		千円							
			事業費合計額	(A)	千円	1,386	2,190	2,034	2,034		
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	1,386	2,190	2,034	2,034				
当該会計の財源		千円	1,386	2,190	2,034	2,034					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.30				
		技能労務職員	人・年				0				
		再任用職員	人・年				0				
		会計年度任用職員	人・年				0				
	人件費	一般行政職員	千円				1,610	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,610	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	1,386	2,190	3,644	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	1,386	3,576	7,220	#VALUE!				
受益者負担の割合		%					#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	乳児家庭全戸訪問	①所管部署	課名 子育て総合支援課	係名			
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名			②展開方向	番号				
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている									
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	母子保健法(昭和40年 法律第141号)				
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況					
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に助産師・保健師が訪問を実施している。					
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス					
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	広陵町に住民票を有する概ね4ヶ月までの新生児・乳児とその保護者					⑨対象者の母数	年間200人から250人		
⑩目的・期待成果	<p>新型コロナウイルス流行時は訪問を拒否される方もいたが、ほぼ全数訪問を実施することができている。また、拒否される方に対しても、来所等で児の成長発達や育児状況の確認を行うことで、児の健やかな成長を促し、保護者の育児負担の軽減につながっていると考えられる。</p> <p>産後のメンタル不調を訴える方が増加しており、エジンバラ産後うつ指標(産後うつ病のスクリーニングを目的として作られた10項目の質問票)を用いて聞き取りを行い、不調を訴える方に対しては訪問後に必要なサービスにつなげるよう努めた。</p> <p>令和6年度も支援が必要な方を早期に適切な支援に繋げる事で、保護者の育児負担の軽減を図り児童虐待の防止に繋がることが期待できる。</p>								
⑪実施方法	<p>助産師や保健師が家庭訪問を実施し、身体計測や発達状況・育児状況等の確認を行うとともに、育児相談等を行う。</p> <p>令和5年度からは伴走型相談支援事業の開始に伴い、訪問時の面談についてさらに丁寧に聞き取りを行い、訪問後の相談や必要なサービスにつなげ、育児負担の軽減を図るとともに児童虐待の防止に努めた。</p> <p>令和6年度はメンタル不調等を訴える方が、より早期に医療機関等適切な機関に繋がるよう支援していく。</p>								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,345	1,300	1,300	1,300	助産師報償費
		節		千円					
		節		千円					
		節		千円					
		節		千円					
		節	その他の節	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	1,345	1,300	1,300	1,300		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	400	400	400	400	子ども・子育て支援交付金	
		県支出金	千円	400	400	400	400	子ども・子育て支援交付金	
		町単費	千円	545	500	500	500		
当該会計の財源		千円	545	500	500	500			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担	千円								
その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円				268	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,345	1,300	1,568	#VALUE!		
R 4	年度以降総コスト累計	千円	1,345	2,645	4,213	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	産後ケア事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名					
(ア) 実施根拠												
②施策	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に助産院等に委託し産後ケアを実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	広陵町に居住する生後12ヶ月未満の赤ちゃんとお母さんで、次のすべてに当てはまる方 ①体調不良や育児について不安がある方 ②家族等から家事や育児等の支援が受けられない方 ③お母さん、赤ちゃんに感染症の疑いや、入院・治療の必要がない方					⑨対象者の母数	年間 10人から20人					
⑩待成果・期	利用者数も増加しており、授乳の方法や育児の方法について支援を受ける事で育児に対する不安の解消や、支援者が少ない産婦が必要に応じて休息をとることで体調の回復につながっていると考えられる。 令和6年度は、支援が必要な方が早期に産後ケアに繋がることで、保護者の育児負担の軽減を図り、児童虐待の防止に繋がることが期待できる。											
⑪実施方法	助産院に委託し、助産師による育児相談・授乳や沐浴など育児方法の指導、産後心理的なケア等、家族等の身近な支援者との関係調整等を行う。 令和5年度は利用者の利便性を考慮し委託先を増やして実施した。 令和6年度は、引き続き支援が必要な方を早期に産後ケアに繋げるとともに、生後12ヶ月以降も切れ目ない支援ができるよう委託先と連携をさらに強化していく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 母子保健事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,238	1,905	3,505	3,505	産後ケア委託料			
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節	その他の節	千円								
	事業費合計額 (A)		千円		1,238	1,905	3,505	3,505				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円		619	952	1,752	1,752	母子保健衛生国庫補助金			
		県支出金	千円									
		町単費	千円		619	953	1,753	1,753				
当該会計の財源		千円		619	953	1,753	1,753					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担 その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.00					
		技能労務職員	人・年				0.12					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円					0	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					569	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算) (B)	千円					569	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円		1,238	1,905	4,074	#VALUE!				
R 4	年度以降総コスト累計	千円		1,238	3,143	7,217	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事務				①所管部署	課名	係名			
							保険年金課	福祉医療				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
3-1	子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和53年10月に母子医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	・配偶者のない男子・女子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(以下「対象児童」という。)を現に扶養しているもの ・上記に掲げる者に現に扶養されている対象児童 ・父母のいない対象児童 ・父母のいない対象児童を現に養育している配偶者のない女子・男子、婚姻をしたことのない女子・男子							⑨対象者の母数	668人(母数が把握困難であるため、R6.1.26時点の受給者数)			
期待成果	例年通り医療費助成を行ってきたが、受給者数は毎年横ばいである一方で、一人当たりの医療費は増加傾向である。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定であり、経済的負担が軽減されることで子どもが必要な医療を安心して受けることが出来るよう更なる子育て支援の充実を図る。											
実施方法	ひとり親家庭の親子等の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。また、一人当たりの医療費は増加傾向のため、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努めているところである。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、現行の未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定である。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	17,785	18,372	18,480	18,850	医療費			
		11 節	役務費	千円	299	517	715	843	郵便代及び手数料			
		10 節	需用費	千円	32	42	37	34	共用物品、受給資格証及び封筒			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	18,116	18,931	19,232	19,727			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円	6,558	6,336	6,619	7,068	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金及び事務費補助金			
町単費		千円	10,952	11,911	11,613	11,659						
当該会計の財源		千円	10,952	11,911	11,613	11,659						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円	606	684	1,000	1,000	高額療養費及び返還金					
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			590	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	18,116	18,931	19,822	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	18,116	37,047	56,869	#VALUE!					
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	子ども医療費助成事務	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に乳幼児医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	● 民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるものを主として養育している者					⑨対象者の母数	6,971人 (R5.3.31時点)									
⑩期待成果	例年通り医療費助成を行ってきたが、受給者数は毎年減少している一方で、一人当たりの医療費は増加傾向である。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定であり、経済的負担が軽減されることで子どもが必要な医療を安心して受けることが出来るよう更なる子育て支援の充実を図る。															
⑪実施方法	子どもの健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。また、一人当たりの医療費は増加傾向のため、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努めているところである。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、現行の未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定である。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	113,414	149,523	158,200	167,382	医療費							
		11 節	役務費	千円	3,872	4,618	6,068	5,158	郵便代及び手数料							
		10 節	需用費	千円	72	54	235	49	受給資格証及び封筒							
		12 節	委託料	千円	0	0	1,087	0	システム改修委託料							
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	117,358	154,195	165,590	172,589								
	参考)	財源内訳		国庫支出金	千円											
				県支出金	千円	41,901	61,547	74,723	83,690	乳幼児・子ども医療費助成事業県費補助金、事務費県費補助金及びシステム改修費補助金						
			町単費	千円	73,088	91,485	89,667	87,699								
			当該会計の財源	千円	73,088	91,485	89,667	87,699								
			他会計からの繰入	千円												
			地方債	千円												
			受益者負担	千円												
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.26								
			技能労務職員	人・年				0.00								
			再任用職員	人・年				0.00								
			会計年度任用職員	人・年				0.00								
	人件費		一般行政職員	千円				1,395	#VALUE!							
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
			再任用職員	千円				0	#VALUE!							
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!							
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,395	#VALUE!						
			総コスト[(A)+(B)]	千円	117,358	154,195	166,985	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	117,358	271,553	438,538	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	町二十歳のつどい事業	①所管部署	課名 生涯学習文化財課	係名 生涯学習係										
(ア) 実施根拠																
②施策	3-2	施策名	青少年の健全育成	②展開方向	番号	1 健全な成長を育む社会環境づくりの推進										
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 二十歳を迎える年に、大人の仲間入りを果たしたことを祝福・激励するために実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国		県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
					ほぼ全ての自治体											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	当該年度に二十歳を迎える町民					⑨対象者の母数	約400人									
⑩待成果・期	二十歳となり、人生の節目を迎えた若者の新たな門出を祝う式典を実施することで、社会の一員となることの自覚を促し、自立心を養うことを目的とする。 令和6年度以降の期待成果として、「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただける事業所を増やし、若者のシビックプライドの向上を期待成果とする。															
⑪実施方法	対象者自身が実行委員となり式典を運営することで、私たちの式典であるということ意識し責任感を持って実施することができる。令和5年度は、「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただいた町内業者からお祝いの品を提供いただいた。(広陵町靴下組合様から男女でデザインの異なる靴下、南都銀行善尾支店様から記念品等を入れる紙袋をそれぞれ対象者約400人分。) また、記念品アルバムについてはスナップ写真のページを省き必要とする写真をダウンロードできる方法を探り入れた。 令和5年度事業としての式典参加者は、対象者410人に対して313人(参加率76.3%)であった。 令和6年度は、「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」がさらに浸透するよう関係各所に協力を願う。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	二十歳のつどい関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	559	526	20	20	記念品代、出演協力者謝礼							
		10 節	需用費	千円	45	25	95	95	紙袋、生花、看護師昼食代							
		11 節	役務費	千円	169	158	194	194	通信運搬費(案内、アルバム送付等)							
		12 節	委託料	千円	109	9	669	669	式典撮影(R6から委託料)、看護師派遣							
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1	1	1	1	式典用金屏風使用料							
			-	千円												
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	883	719	979	979							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費		千円	883	719	979	979										
当該会計の財源		千円	883	719	979	979										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.25									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.10									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			1,341	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			430	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,771	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]		千円	883	719	2,750	#VALUE!										
R	4	年度以降総コスト累計	千円	883	1,602	4,352	#VALUE!									
受益者負担の割合		%					#VALUE!									

6年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	コミュニティ・スクール事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
3-3	学校教育の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の整備											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 学校と地域がつながり、協働する中で、子どもたちの笑顔あふれる学校・地域づくりをめざして「地域と共にある学校づくり」を推進することを目的に実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況												
				県内市町村多数で同様に実施												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	学校運営協議会委員					⑨対象者の母数	64人									
⑩待目的・成果	委員会や部会において、どのようにして学校活動を実施していくかを協議し、活動を実施していく。また学校と地域が一体となって教育目標を共有し、学校教育を運営することで、地域全体で子どもを育てると意識を高めていく。															
⑪実施方法	令和5年度においては年3回(学期に1回)の運営協議会を開催した。令和6年度以降も年3回の協議会開催を目標とし、学校活動を実施する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	コミュニティ・スクール事業関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	265	525	525	525	運営協議会委員報酬						
		7	節	報償費	千円		70	35	35	講師謝礼						
		10	節	需用費	千円		10	10	10	消耗品・会議お茶代(R5からは学校予算)						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	265	605	570	570							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円	265	605	570	570									
		当該会計の財源	千円	265	605	570	570									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	265	605		1,107	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	265	870	1,977	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	29	①事務事業名称	小学校用校務用等PC導入事業				①所管部署	課名	係名		
							教育総務課	学校教育係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名	
3-3	学校教育の充実					2	安全・安心で快適な教育環境の整備				
③事務事業の実施の必要性											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県域で導入しているシステムの令和4年度導入に合わせ校務用PCを設置											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				校務支援システムの導入が令和4年度で県内市町村の85%で、同様にリース等によりシステム利用のためのPCを配備している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	小学校教員							⑨対象者の母数	令和5年度 本務教員数 小学校 174人		
⑩待成果・期	校務支援システムが令和5年度から本格稼働し、本事業で導入したパソコンを活用している。システムの活用推進や業務の円滑化を図るため、パソコンの不具合等により支障ができるだけでないよう修繕等の保守管理をする。										
⑪実施方法	奈良県の共同調達により、校務用等パソコン(144台)等を調達(リース契約)しており、校務用システムの運用にあわせて機器の保守も実施 リース契約期間: R4. 9~R9. 8										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	2	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	13 節 使用料及び賃借料	千円	3,374	5,784	5,784	5,784	リース契約(R4.9からR9.8)			
		節	千円								
		節	千円								
		節	千円								
		節	千円								
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A) 千円	3,374	5,784	5,784	5,784				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	3,374	5,784	5,784	5,784				
当該会計の財源		千円	3,374	5,784	5,784	5,784					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B) 千円				1,341	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	3,374	5,784		7,125	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計	千円	3,374	9,158	16,283	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	-	#VALUE!				

基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	後期高齢者健康診査	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係									
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名										
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実										
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 後期高齢者医療広域連合は、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないため、協力して実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	奈良県後期高齢者医療広域連合と共同で、健康診査を実施。県内全ての市町村で実施。											
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨具体的な対象	後期高齢者医療被保険者 ※ 6か月以上医療機関に入院中、養護老人ホームや介護保険施設入者は除く					⑨対象者の母数	4,797人								
⑩待目的果・期	高齢者の疾病予防、健康保持・増進に取り組むために健康診査を実施する。 病気の早期発見・早期治療だけでなく、住民が、自分の健康に関心をもち、病気の予防に努めることができる。 健診結果を活用し、町の健康課題の分析、重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐ。														
⑪実施方法	令和4年度 対象者4,695人中、受診者1,571人、受診率33.5%(資料:奈良県後期高齢者医療広域連合) ・健康診査受診奨励を行う。 ・通いの場やミニ運動教室、一体的実施事業などで、チラシ・ポスターを配り、周知する。 ・75歳の後期高齢者保険証発送時に、未受診者への対応を周知する。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	3	項	1	目	8	事業名	健康保持増進事業費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位 R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	597	358	445	500	案内パンフレット、通知送付用封筒						
		11 節	役務費	千円	1,585	1,269	1,735	1,700	郵送代						
		12 節	委託料	千円	19,159	19,195	24,037	21,000	受診券一括送付分作成委託料、健診管理システム保守料、健康診査、健康相談、受診奨励通知委託料						
			-	千円											
			-	千円											
			-	千円											
		その他の節	千円												
		事業費合計額	(A)	千円	21,341	20,822	26,217	23,200							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
町単費		千円	21,341	2,582	2,527	2,877									
当該会計の財源		千円	21,341	2,582	2,527	2,877									
他会計からの繰入		千円													
地方債		千円													
	受益者負担	千円													
	その他	千円		18,240	23,690	20,323		保健事業受託金 後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助金							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10									
		技能労務職員	人・年			0.00									
		再任用職員	人・年			0.00									
		会計年度任用職員	人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員	千円			537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
		再任用職員	千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		537	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	21,341	20,822	26,754	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	21,341	42,163	68,917	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!								

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	健康相談関係		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名				②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定健康診査が開始された平成20年度から受診された方を対象に、自分の健康に関心を持ち健康的な生活習慣を身につけるためのことを目的に実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況													
県				大和郡山市、大和高田市													
民間																	
住民NPO等																	
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨具体的な対象	広陵町国民健康保険の被保険者で特定健康診査の結果が情報提供レベルの方						⑨対象者の母数	約1,200人									
⑩待成果・期	(目的)結果説明及び健康相談を行うことで、自身の状況を把握し、生活習慣病となる前に、健康的な生活習慣を獲得することを目的とする。 (期待成果)対象者が健康相談を受けることで、健康的な生活習慣を身につけることができる。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度健康相談利用者が令和5年度特定健診を受診した結果、特定保健指導に該当した者がいなかった。 特定健康診査受診結果と健康相談チラシを送付する。 申込方法にはWEBを導入することで申し込みしやすい環境を作っている。 申込があった者に対し、管理栄養士又は保健師が特定健康診査結果説明及び生活習慣改善のための相談対応をする。 																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	国民健康保険	款	5	項	1	目	1	事業名	特定健康診査等事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	104	195	195	195	管理栄養士報償費(R4.5.6.7)								
		10 節	需用費	千円	37	21	22	22	チラシ、パンフレット、綴り(R4.5.6.7)								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	141	216	217	217									
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	141	216	217	217	国民健康保険保険者努力支援交付金									
		県支出金	千円														
町単費		千円	0	0	0	0											
当該会計の財源		千円															
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
	受益者負担	千円															
	その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01											
		技能労務職員	人・年			0.00											
		再任用職員	人・年			0.00											
		会計年度任用職員	人・年			0.00											
	人件費	一般行政職員	千円			54	#VALUE!										
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!										
		再任用職員	千円			0	#VALUE!										
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!										
	職員人件費計(概算)	(B)	千円		54	#VALUE!											
	総コスト[(A)+(B)]	千円	141	216	271	#VALUE!											
R	4	年度以降総コスト累計	千円	141	357	628	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	人間ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	4-3 保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために助成事業を実施し、人間ドックの受診結果を提供してもらうことで特定健診受診率に反映させている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談				五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、大和郡山市												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	40歳から74歳までの広陵町国民健康保険被保険者 ただし、特定健診受診者、脳ドックの費用助成者、町税など(国民健康保険税・その他諸税を含む)の滞納世帯は対象外					⑨対象者の母数	約5,300人 (R6.1月末時点)									
⑩待目的果・期	(目的)広陵町国民健康保険被保険者の健康の保持・増進および疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果)自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は定員300人に対して244人の応募があった。そのうち、助成申請(令和6年1月10日時点)されたのは171人だった。 申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。 応募後に特定健診に変更される方もいるため、その際は特定健診受診券を発行している。 人間ドックの受診結果は特定健診の受診としてみなすことができるため、健診結果の提出により助成金を交付している。 令和6年度予算としては、助成金交付人数280人を計上している。 															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	5	項	2	目	2	事業名	保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円			22		17			26		26	郵送代(R4,5,6,7)	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		3,643		2,565		4,200		4,200		4,200	人間ドック助成金(R4,5,6,7) R5はR6年1月10日時点	
				千円												
				千円												
				千円												
				千円												
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円		3,665		2,582		4,226		4,226			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円		3,665		2,582		4,226		4,226					
		当該会計の財源	千円		3,665		2,582		4,226		4,226					
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担 その他	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年									0.03				
		技能労務職員	人・年									0.00				
		再任用職員	人・年									0.00				
		会計年度任用職員	人・年									0.00				
	人件費	一般行政職員	千円									161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円									0	#VALUE!			
		再任用職員	千円									0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円									0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円								161	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円		3,665		2,582		4,387		#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円		3,665		6,247		10,634		#VALUE!					
		受益者負担の割合	%			-		-			-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	脳ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
施策	4-3 保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から広陵町民の健康の保持・保持増進のため助成事業を実施している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況 五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、大和郡山市、桜井市、橿原市、奈良市							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な対象母数					⑨対象者の数						
⑩待	⑩目的・成果・期					不明						
⑪実	⑪実施方法											
⑪歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目 2 事業名 一般経費(けんこう推進課)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円		7		6		8	8 郵送代(R4,5,6,7)	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		560		410		1,000	1,000 脳ドック助成金(R4,5,6,7) R5はR6年1月10日時点	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円		567		416		1,008	1,008	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		町単費	千円		567		416		1,008		1,008	
当該会計の財源		千円		567		416		1,008		1,008		
他会計からの繰入		千円										
	地方債	千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.02			
		技能労務職員	人・年						0.00			
		再任用職員	人・年						0.00			
		会計年度任用職員	人・年						0.00			
	人件費	一般行政職員	千円							107	#VALUE!	
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!	
		再任用職員	千円							0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						107	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円		567		416		1,115		#VALUE!	
R	4	年度以降総コスト累計	千円		567		983		2,098	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%		-		-		-	#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	若年者健康診査	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
(ア) 実施根拠																
②番号	4-3 保健・医療の充実			②展開方向	2 健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 国民健康保険加入者で40歳未満の者が受診できる健(検)診は、制度として該当するものがないため平成23年度から国民健康保険加入者で20歳から39歳までの住民に対して、町独自で健康診査を実施。平成26年度からは保険の種類に関係なく受診できるよう対象者を拡大した。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	保険者を限定せず実施している市町村はあまりない。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	20歳から39歳までの広陵町に住民登録のある方				⑨対象者の母数	約6,907人 (R6.1月末時点)										
⑩待目的・期待成果	(目的)若年世代からの健康習慣を身につけることで、将来的なメタボリックシンドロームとである生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的とする。 (期待成果)40歳未満から受診機会をもつことで、健診受診の習慣化を確立させる。また、受診結果から生活習慣病を予防するための生活習慣を意識し、疾病予防につながる事が期待できる。 ・令和5年度は264人が受診。10月実施日においては、小学校の体育大会の日程と同日となったこともあり、受診者数が昨年度を下回った。 ・令和5年度より保健指導希望者を募り必要な方へアプローチし、希望者2名について生活習慣改善のサポートを実施開始した。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は6月および9月の実施に変更し、どちらも平日の午前、日曜日の午前午後後の設定をして実施する。 ・国民健康保険加入者への周知方法についても見直しを行う。 ・若年世代が受診しやすい体制として無料の託児も実施している。また、基本健診に加え、女性の方は乳房エコー検査と子宮頸がん検診を同時で受診できる。 ・若年世代が対象であるため、保健事業の日程表掲載の他、乳幼児健診、LINE配信等でも案内をし、申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。 ・要指導、要医療対象者については、保健指導希望者を募り必要な方へアプローチし、生活習慣改善のサポートを実施する。 															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	0	18	22	22	パンフレット(R4,5,6,7)							
		11 節	役務費	千円	56	109	110	110	郵送費(R4,5,6,7)							
		12 節	委託料	千円	3,285	4,596	4,604	4,604	健診委託料、託児委託料(R4,5,6,7)							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	3,341	4,723	4,736	4,736								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	2,866	4,033	4,046	4,117										
当該会計の財源		千円	2,866	4,033	4,046	4,117										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円	475	690	690	619	自己負担金									
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.05									
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				72	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			394	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,341	4,723	5,130	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	3,341	8,064	13,194	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	14.2%	14.6%	13.4%	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	肝炎ウイルス検診		①所管部署	課名	係名			
						けんこう推進課	保健センター係			
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
施策	4-3 保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯										
平成14年から健康増進法による肝炎対策として肝炎ウイルス検査導入があり、対象者等が変更された後も引き続き、肝炎ウイルス感染の状況を認識し健康への関心を高めるため実施。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	全国の自治体で同様の事業が実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	広陵町に住居登録がある40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方						⑨対象者の母数	不明		
⑩待目的成果・期	(目的)肝炎ウイルス検診を受診することにより、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し進行を遅延させることを目的とする。 (期待成果)検診受診により肝炎の影響を知ってもらう機会となり、健康への関心が高まることを期待する。 ・令和5年11月末までに151人が受診、健診との同時受診者が3分の2を占めており40代においては特に高い割合で受診している。									
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度も引き続き下記内容で実施する。 ・対象者が受診しやすいように、集団方式と個別方式を設定し、受診する前に重複受検がないように町に申請し、受診票を交付している。 ・受診できる機会があることを周知するために、保健事業日程表への掲載のみならず、40歳から70歳までの5歳刻み年齢に、個別案内通知をしている。 ・実施期間:令和6年5月1日から令和7年2月28日 ・町内医療機関に委託し実施する。 									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容		
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	59	79	124	124	検診票・案内・封筒印刷(R4,5,6,7)	
		11 節	役務費	千円	101	138	139	139	案内通知代(R4,5,6,7)	
		12 節	委託料	千円	827	1,480	1,286	1,286	肝炎ウイルス検診委託料(R4,5,6,7)	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	987	1,697	1,549	1,549		
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	474	571	571	571	健康増進事業補助金	
町単費			千円	481	1,101	953	953			
当該会計の財源			千円	481	1,101	953	953			
他会計からの繰入			千円							
地方債			千円							
	受益者負担	千円	32	25	25	25	集団検診における自己負担金			
	その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.01				
	人件費	一般行政職員	千円			54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			14	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		68	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	987	1,697	1,617	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円	987	2,684	4,301	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	3.2%	1.5%	1.5%	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	歯周疾患検診		①所管部署	課名	係名											
						けんこう推進課	保健センター係											
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名				②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 歯周疾患を含めた歯科疾患の早期発見及び早期治療のために、節目年齢の希望者に検診を実施。また集団検診としていたものを令和元年度より個別検診とした。																		
⑦他市町村での同様事業の実施状況																		
国	県	民間	住民NPO等		全国の自治体で同様の事業が実施されている。(対象年齢や自己負担等について、自治体毎に異なる場合がある)													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨具体的な対象	広陵町に住居登録がある者で、当該年度に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者(令和6年度より20歳、30歳にも拡大) ただし、歯周疾患で受診中又は治療中の者を除く					⑨対象者の母数	約3,000人											
⑩待目成果・期	(目的)生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向け取り組むとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進するため。 (期待成果)町内医療機関への委託事業としたことで、受診者数が増加した。また検診受診することで定期的な歯科受診のきっかけとなることを期待する。 ・令和5年11月末までに62人が受診。国のモデル事業に参加し、10月に受診再勧奨を実施。																	
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は対象者が20歳及び30歳が拡大となり、これまでの対象者に追加して個別通知を行い実施する。 ・令和5年度開始した再受診勧奨についても引き続き実施する。 ・歯科を診療科とする町内医療機関に委託し実施する。 ・検診内容:問診、歯周組織検査 ・実施期間:令和6年5月1日から令和7年2月28日 ・受診回数:実施期間中に1人1回 																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円		63		81		133		133	検診票・案内・封筒印刷(R4,5,6,7)				
		11	節	役務費	千円		101		138		328		328	案内通知代(R4,5,6,7)				
		12	節	委託料	千円		300		500		550		550	歯周疾患検診委託料(R4,5,6,7)				
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			その他の節	千円														
			事業費合計額	(A)	千円		464		719		1,011		1,011					
	参考)	財源内訳			国庫支出金	千円												
					県支出金	千円		263		304		304		304	健康増進事業補助金			
				町単費	千円		201		415		707		707					
				当該会計の財源	千円		201		415		707		707					
				他会計からの繰入	千円													
				地方債	千円													
				受益者負担	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年					0.01								
				技能労務職員	人・年					0.00								
				再任用職員	人・年					0.00								
				会計年度任用職員	人・年					0.01								
	人件費				一般行政職員	千円					54		#VALUE!					
					技能労務職員	千円					0		#VALUE!					
					再任用職員	千円					0		#VALUE!					
					会計年度任用職員	千円					14		#VALUE!					
			職員人件費計(概算)	(B)	千円					68		#VALUE!						
			総コスト[(A)+(B)]		千円		464		719		1,079		#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計		千円		464		1,183		2,262		#VALUE!						
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!						

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	緑内障検診		①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係				
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
施策	4-3 保健・医療の充実				展開方向	2 健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年5月8日に町内に眼科が開業されたことに伴い、この医療機関と連携し、町民の目の健康を保持増進することを目的として、平成25年10月1日から事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				県内に同様の事業を実施している自治体は無い。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数				
	広陵町に住居登録がある者で、当該年度に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者 ただし、緑内障で受診中又は治療中の者を除く						約3,000人				
⑩待目的果・期	⑩(目的)眼科疾患のうち高齢者の失明の主たる原因となっている緑内障の早期発見及び早期治療を促進する。 (期待成果)受診機会を得ることで、眼科疾患に対する健康意識をもってもらう。 ・令和5年12月末までに235人が受診										
⑪実施方法	⑪・令和6年度も引き続き下記内容で実施する。 ・眼科を診療科とする医療機関に委託し実施する。 ・検診内容:問診(緑内障検診問診票(第1号様式)による。)、視力検査、屈折検査、眼圧検査、眼底カメラ撮影、光干渉断層計(OCT)眼底検査 ・実施期間:令和6年5月1日から令和7年2月28日 ・受診回数:実施期間中に1人1回とする。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容			
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	22	24	27	27	検診票印刷(R4.5.6.7)	
		12	節	委託料	千円	843	1,000	850	850	緑内障検診委託料(R4.5.6.7)	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節		千円						
			事業費合計額		(A) 千円	865	1,024	877	877		
	参考)	財源内訳	国庫支出金			千円					
			県支出金			千円					
町単費			千円	865	1,024	877	877				
当該会計の財源			千円	865	1,024	877	877				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
受益者負担			千円								
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.01			
		技能労務職員			人・年			0.00			
		再任用職員			人・年			0.00			
		会計年度任用職員			人・年			0.01			
	人件費	一般行政職員			千円			54	#VALUE!		
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!		
		再任用職員			千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員			千円			14	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)				(B) 千円			68	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]				千円	865	1,024	945	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計			千円	865	1,889	2,834	#VALUE!		
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	地域巡回型健康教室「広陵元気塾」		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名				②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度から来所型の健康教室を廃止し、地域巡回型として幅広い年代の者が参加できて健康づくりに取り組めるよう、小学校区単位で実施。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
				地域巡回型での予約なしでの実施をしているところは無い。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	全町民						⑨対象者の母数	35,159人 (令和5年12月末時点)									
⑩待目的果・期	(目的)地域に出向くことで、交通手段のない住民にも広く健康増進に興味を持って参加してもらえる機会を得ることができる。より多くの方と出会うことで、地域コミュニティを形成してもらう。 (期待成果)身近なところでの活動ができることで、地域コミュニティを利用した健康づくりにつながる。 ・令和5年度は1021人(令和5年12月末時点)の参加者となっている。栄養をテーマにした内容の際も、運動のテーマと同様の参加者数があった校区もあり令和4年度よりは参加者が増加。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度も前年度同様に下記内容で実施予定 ・各小学校区ごとに月1回運動もしくは栄養の教室を巡回で実施する。 ・地域の健康課題を把握し、町民とのつながりを持つために、各地区担当保健師と健康運動指導士もしくは管理栄養士が出向く。栄養のテーマ会においても、今年度同様、民間企業の食育活動に関するテーマを取り入れる予定。 ・参加予約の必要はないため、気軽に参加可能。 																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	735	540	558	558	健康運動指導士、管理栄養士(R4.5.6.7)							
		10	節	需用費	千円	41	136	129	129	啓発消耗品、食育教材(R4.5.6.7)							
		13	節	使用料及び賃借料	千円	0	3	0	0	公民館等使用料(R4.5)							
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	776	679	687	687								
	(参考)	財源内訳			国庫支出金	千円											
					県支出金	千円	504	504	504	504	健康増進事業補助金						
				町単費	千円	272	175	183	183								
				当該会計の財源	千円	272	175	183	183								
				他会計からの繰入	千円												
				地方債	千円												
				受益者負担	千円												
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.12									
				技能労務職員	人・年			0.00									
				再任用職員	人・年			0.00									
				会計年度任用職員	人・年			0.00									
	人件費			一般行政職員	千円			644	#VALUE!								
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
				再任用職員	千円			0	#VALUE!								
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!								
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			644	#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]	千円	776	679	1,331	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	776	1,455	2,786	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	受動喫煙防止対策関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和2年健康増進法の改正および施行に伴い、望まない受動喫煙を防止するための取り組みは、マナーからルールへと変わったことを受けて、広陵町4つのたばこ対策4つの柱の一つである分煙に関する受動喫煙防止対策を推進するため実施。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
県内では香芝市(香芝市受動喫煙防止条例:平成30年3月6日公布)						全国で23都道府県および25市町で制定										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	広陵町民および広陵町に関わる人					⑨対象者の母数	不明									
⑩待目的成果・期	<p>(目的) 受動喫煙を生じさせることのないまちづくり及び町民の健康づくりを推進するため、健康増進法(平成14年法律第103号)に定めるもののほか、受動喫煙防止に関し必要な事項を定めることにより、望まない受動喫煙の防止を図り、町民の健康で快適な生活の維持を図ることを目的とする。</p> <p>(期待成果) 町全体で受動喫煙による影響を知り、望まない受動喫煙の防止をすることで、受動喫煙の機会の減少や喫煙率の減少につながり、また肺疾患罹患率の低下につながる。</p> <p>・令和5年度は、新型タバコに関する講演会を実施し、45名の参加、同時に期間限定でのYoutube配信を行い150回再生があった。令和4年度に引き続き町内各中学校へ訪問し防煙教育を実施した。集団検診の際には、喫煙者88名に肺年齢測定を実施し、禁煙指導を行った。</p>															
⑪実施方法	<p>・令和6年度も今年度同様下記にて実施予定している。</p> <p>・広陵町たばこ(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の遵守および周知活動を行う。</p> <p>・小中学校の児童・生徒に対し、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する教育を推進する。</p> <p>・かぐや姫まつりや、世界禁煙デーなどの機会を利用して、喫煙による健康への影響、電子たばこ、受動喫煙による影響などの周知活動を行う。</p> <p>・集団特定健診、集団がん検診、若年者健診、乳幼児健診等に受診者に対して情報提供を行う。</p> <p>・健診事業を利用して、禁煙個別支援や喫煙者等ハイリスク者へのアプローチを行う。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	0	100	100	100	講演会 (R5.6.7)						
		10	節	需用費	千円	0	100	47	47	啓発物品、消耗品 (R5.6.7)						
		11	節	役務費	千円	0										
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	0	200	147	147							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	0	200	147	147										
当該会計の財源		千円		200	147	147										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.04									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				215	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				215	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	200	362	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	0	200	562	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	がん検診推進事業				①所管部署	課名	係名		
							けんこう推進課	保健センター			
(ア) 実施根拠											
②番号	実施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
策	4-3 保健・医療の充実				方	2			健康診査・保健指導の充実		
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券を交付することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的に国によるがん検診推進事業として平成21年度より開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な対象						⑨対象者の母数				
対象	広陵町に住居登録のある下記に該当する者 子宮頸がん検診無料クーポン:当該年度の前年度の末日において年齢が20歳の女性 乳がん検診無料クーポン:当該年度の前年度の末日において年齢が40歳の女性 5大がんコール:40歳から5歳刻みで65歳までの者 子宮頸がんコール:30~38歳の女性 肺がんリコール:50歳から5歳刻みで65歳までの者 子宮頸がんリコール:30~38歳の女性						子宮頸がん:約200人 乳がん:約200人				
⑩期待	⑩期待の成果										
期待	(目的) 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券とがん検診手帳を交付すること、コールリコール事業を再開することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図るとともに、がんの早期発見・早期治療につなげることを目的とする。 (期待成果) 町のがん検診の対象となる初めての年に、がん検診の案内を通知することで、町のがん検診の情報が周知できる。 クーポン券を利用した新規受診者が既設のがん検診に定着すれば、がん検診の受診率向上につながる。がんの早期発見・早期治療につながる。 ・令和5年度の無料クーポン券利用実績は1月末時点で、乳がん26人(233人交付)、子宮頸がん10人(183人交付) がん検診については、職域等の検診で受診されることも多いため利用実績は少ないが、がん検診に関する情報や町で実施するがん検診の周知にはつながると考えるため、令和6年度も引き続き、下記実施方法のとおり実施する。さらに、無料クーポン以外の対象者へコール・リコール事業を再開する。 上記対象者に対し、年度当初に無料クーポン券とがん検診手帳を交付。5月~2月末までの期間、対象のがん検診が無料で受診できる。 (子宮頸がん検診)実施方法:集団検診または個別検診 実施項目:問診、子宮頸部の細胞診及び内診 (乳がん検診) 実施方法:集団検診または個別検診 実施項目:問診及びマンモグラフィ撮影 (5大がんコール)40・45・50・55・60・65歳へ5月発送 (肺がんリコール)50・55・60・65歳へ8月発送 (子宮頸がんコール)30~38歳へ4月発送 (子宮頸がんリコール)30~38歳へ8月発送										
⑪実施方法											
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費(けんこう推進課)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	536	864	858	858	電算委託料、検診委託料(R4.5.6.7)		
		10 節	需用費	千円	363	222	474	474	無料クーポン、がん検診手帳等の印刷(R4.5.6.7)、コールリコールリーフレット代		
		11 節	役務費	千円	54	57	447	447	郵便代(R4.5.6.7)、肺がんリコール、子宮頸がんコール、子宮頸がんリコール郵便代		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	953	1,143	1,779	1,779			
	(参考)	国庫支出金	千円	93	115	343	343	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金			
		県支出金	千円								
町単費		当該会計の財源	千円	860	1,028	1,436	1,436				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.01					
	人件費	一般行政職員	千円			161	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			14	#VALUE!				
職員人件費計(概算)	(B)	千円			175	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	953	1,143	1,954	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	953	2,096	4,050	#VALUE!				
受益者負担の割合		%					#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	27	①事務事業名称	がん予防推進員養成関係		①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター										
(ア) 実施根拠																	
②施策	番号 4-3	施策名 保健・医療の充実	②展開方向	番号 2	展開方向名 健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町健康増進計画に基づいた「がん検診受診率向上を目指す」ことを目的とし、また、がん検診を切り口に自分自身の健康のみならず、家族や地域の健康づくりの視点も持ち合わせてもらい、啓発活動などにつなげるために平成30年4月から実施。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国		県	●	民間		住民NPO等											
⑦他市町村での同様の事業の実施状況 県内各市町村でも同様の活動団体がある。																	
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	広陵町民で、がん予防推進員講座を受講し、けんこう推進課と協働でがん検診受診率向上のための活動をしたい方						⑨対象者の母数	不明									
⑩目的・期待	(目的)広陵町民のがん予防、生活習慣病予防等の健康意識を高め健康管理の推進を図り町民の健康づくりに寄与することを目的とする。 (期待成果)がん予防推進員養成をすることで、住民の方に知識の向上及び受診行動へのきっかけを作ることができる。また、がん予防推進員の方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。 ・令和5年度 推進員11名で活動。月1回の会議で活動内容を検討。各種イベントでの啓発活動、広陵町たまらん煙から健康を守る思いやり条例の周知活動として各小学校区周辺道路の吸い殻拾い活動の実施、健幸かわら版を発行、および広陵元気塾での啓発活動を行った。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に新たにごがん予防推進員を養成し、活動していただく。 ・がん及びがん検診に関する講演会を実施し、正しい知識の習得をもらい、広く周知をしてもらう。 ・がん検診受診勧奨啓発活動の検討及び企画運営(元気塾、世界禁煙デー、かぐや姫まつり、いのちを守るまちづくりイベント等での啓発活動、健幸かわら版の作成および配布による啓発など)を実施してもらう。 ・自身のがん検診受診など、健康意識の向上を図ってもらう。 																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	44	343	75	75	講演会・養成講座講師代(R4,5)、記念品代								
		10 節	需用費	千円	0	30	30	30	活動消耗品(R5)								
		11 節	役務費	千円	4	11	8	8	活動保険料								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	48	384	113	113									
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
町単費			千円	48	384	113	113										
当該会計の財源			千円	48	384	113	113										
他会計からの繰入			千円														
地方債			千円														
	受益者負担	千円															
	その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!									
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			268	#VALUE!										
	総コスト[(A)+(B)]	千円	48	384	381	#VALUE!											
R	4	年度以降総コスト累計	千円	48	432	813	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	33	①事務事業名称	一般不妊治療助成事業				①所管部署	課名	係名			
							けんこう推進課	保健センター係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実						
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県が実施していた特定不妊治療費助成(令和4年4月から治療が保険適用となったため事業終了)の対象とならない不妊治療費を助成するため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等		⑦他市町村での同様事業の実施状況							
					【一般不妊治療費助成実施市町村】奈良市、橿原市、生駒市、天理市、大和郡山市、御所市、五條市、葛城市、香芝市、大和高田市、桜井市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、上牧町、平群町、安堵町、吉野町、明日香村、上北山村 ※王寺町、田原本町は、保険適用に伴い、令和4年4月から事業終了。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	(1) 助成金の交付を受けようとする一般不妊治療を受けた日において、夫婦のいずれか一方又は両方が、住民基本台帳(昭和42年法律第81号)の規定に基づき、広陵町の住民基本台帳に1年以上記録されていること。 (2) 申請の日において戸籍法(昭和22年法律第244号)による婚姻の届出をしていること。 (3) 夫及び妻が医療保険各法の規定に基づく被保険者もしくは組合員又は被扶養者であること。 (4) 夫及び妻が町税を滞納していないこと。 (5) 一般不妊治療を受けた日における妻の年齢が43歳未満であること。							⑨対象者の母数	不明			
⑩目的・期	令和5年度の助成件数は、令和6年1月時点で2件であるが、例年、3月末に申請件数が増加するため、現時点においては経年比較は困難。 令和6年度も、不妊に悩む夫婦が受ける不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、一般不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与するため、事業を継続する。											
⑪実施方法	・令和5年度も、夫婦が、一般不妊治療に要した検査費と治療費の合計負担額の2分の1(上限額は1年度につき5万円)を助成した。ただし、助成期間は最初に交付した年度から起算して5年間としている。 ・令和6年度も令和5年度と同様に事業を継続するが、県が令和7年度を目処に市町村への補助制度を創設する動きがあることから、本町においても対象の範囲や助成金を検討していく。 ・事業の周知を広報等で広く実施し、不妊相談や家族計画などの相談については、引き続き保健師や子育て総合支援課の助産師が個別支援を行う。											
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	499	800	800	800	一般不妊治療助成金(R4、5、6)			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	499	800	800	800			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	499	800	800	800						
当該会計の財源		千円	499	800	800	800						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.01				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				54	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			54	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	499	800	854	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計	千円	499	1,299	2,153	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	35	①事務事業名称	10か月児相談	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター																											
(ア) 実施根拠																																	
②番号	施策名			②展開方向	番号																												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実																												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																																	
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称																													
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯																													
				従来は1歳児を対象としていたが令和3年度から乳幼児の健康診査以外で、発達の節目である10か月に発育発達の相談を実施。																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況																													
国	県	民間	住民NPO等	対象とする児の月齢は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。																													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																																	
⑨具体的な対象	生後9か月から10か月となる児とその保護者で、相談を希望する者(R3年度から)					⑨対象者の母数	約300人																										
⑩目的・成果・期	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の相談者数は260名(受診率88%)、令和5年度(令和6年1月時点)の相談者数は176人(受診率85%)で、前年度とほぼ同様の受診率が見込まれる。 要支援対象となっている児とその保護者は来庁しない者が多いという現状もあり、令和6年度以降は、「10か月児相談」としての事業は廃止し、令和6年度以降は「⑪実施方法」に記載のとおり、子育て総合支援課(子育て家庭総合センター)と連携し、子育て支援を実施する。 																																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も、2か月に1回、身体計測、保健師・助産師による発達・育児相談、管理栄養士による栄養相談、歯科衛生士による歯科相談を実施。個別相談を実施することで、相談者に対しては、細やかな対応を行った。 令和6年度以降は、子育て総合支援課(子育て家庭総合センター)が実施している「なかよし広場・つどいの広場」等の利用勧奨を行い、よい身近な場所で子育てに対する不安解消を図るとともに、子どもの健全な育成を支援することとする。 																																
<table border="1"> <tr> <td>一般</td> <td>款</td> <td>4</td> <td>項</td> <td>1</td> <td>目</td> <td>2</td> <td>事業名</td> <td>母子保健事業費</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> </table>							一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費	会計	款		項		目		事業名		会計	款		項		目		事業名	
一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費																									
会計	款		項		目		事業名																										
会計	款		項		目		事業名																										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																																	
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容																						
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	241	312	0	0	0	医師等謝礼(R4,5)																						
		11	節	役務費	千円	149	30	0	0	0	郵便代(R4,5)																						
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
		その他の節		千円																													
		事業費合計額		(A)	千円	390	342	0	0																								
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円																													
		県支出金		千円																													
町単費		千円	390	342	0	0																											
当該会計の財源		千円	390	342																													
他会計からの繰入		千円																															
地方債		千円																															
受益者負担		千円																															
その他		千円																															
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.08																									
		技能労務職員		人・年				0.00																									
		再任用職員		人・年				0.00																									
		会計年度任用職員		人・年				0.10																									
	人件費	一般行政職員		千円				429	#VALUE!																								
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!																								
		再任用職員		千円				0	#VALUE!																								
		会計年度任用職員		千円				145	#VALUE!																								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				574	#VALUE!																								
	総コスト[(A)+(B)]		千円	390	342			574	#VALUE!																								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	390	732	1,306	#VALUE!																										
受益者負担の割合		%						#VALUE!																									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	36	①事務事業名称	乳幼児食に関する事業		①所管部署	課名	係名							
					けんこう推進課	保健センター								
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名									
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実									
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年より来所型の離乳食教室を実施していたが、令和2年度から感染症対策とネット普及により容易に情報入手できる生活様式の変化に対応すべく、個別相談の充実と情報発信を活用する事業とした。														
⑦他市町村での同様事業の実施状況														
国	県	民間	●	住民NPO等	離乳食教室：奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、五條市、大淀町、下市町、十津川村 動画配信：御所市 (参考：令和5年母子保健事業一覧)									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	生後4か月から1歳6か月児となる乳幼児とその保護者					⑨対象者の母数	約500人							
⑩待目的・期	(目的) 乳幼児期の食事レシピ動画配信による育児支援および子育て世代の食育に対する意識向上を目的とする。 (期待成果) ・子どもの食事で悩んでいる方が動画を見ることで、悩みを解決し安心して育児をすることができる。													
⑪実施方法	令和5年度視聴回数は①離乳食初期：69回②離乳食中期：138回③離乳食後期完了期：121回④レシピ9品：合計 2,384回 (R6.1.24時点)である。 ・実施方法は乳幼児期の食事レシピ動画を作成し、広陵町公式YouTubeを用いて公開する。レシピは広陵町立保育園及び子ども園で提供している給食レシピを参考とする。保健事業日程表、乳幼児健診時の配布リーフレットや、子育てパンフレット、町立こども園、保育園の給食便りに動画へ繋がるQRコードを掲載し、情報提供を行う。													
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）														
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）								具体的な内容						
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円		3		36		36		36	栄養材料費(R4,5,6,7)	
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
	その他の節		千円											
	事業費合計額		(A)	千円			3		36		36		36	
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
町単費		千円				3		36		36		36		
当該会計の財源		千円				3		36		36		36		
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年							0.01				
		技能労務職員	人・年							0.00				
		再任用職員	人・年							0.00				
		会計年度任用職員	人・年							0.00				
	人件費	一般行政職員	千円							54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!			
		再任用職員	千円							0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円						54	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円				3		36		90	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円			3		39		129	#VALUE!			
受益者負担の割合		%				-		-		-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	むし歯予防教室	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター											
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 むし歯が増えてくる年代を対象に予防方法を身につけるために平成28年度から実施。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
				対象年齢や実施方法は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨具体的な対象	町内の幼稚園・保育園・こども園に所属する3歳以上の在園児とその保護者					⑨対象者の母数	12園										
⑩期待成果・期	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回(各園1回)し、事業を実施した。事業終了後に園に対して実施したアンケートによると、パネルシアターを用いたの生活指導等、園児のむし歯予防に対する意識向上につながったと評価を得た。 ・令和6年度も引き続き、町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回し、事業を実施することで、幼児期のむし歯の減少を図り、保護者へ歯科保健の啓発を実施することで「8020運動」を推進する。 																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同様、令和5年度も、歯科衛生士(町が在宅歯科衛生士事業団体に委託)及び保健師が、町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回し(各園1回)、園児に歯科保健指導を実施した。保護者に対しては、リーフレットの配布により歯科保健についての知識の普及、啓発を行った。 ・令和6年度も、令和5年度と同様の内容で事業を実施する予定である。 																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円		44		44		45		45	消耗品費(R4、5、6、7)				
		12 節	委託料	千円		209		254		254		254	健診等委託料(R4、5、6、7)				
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円			253		298		299		299				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
町単費		千円				253		298		299		299					
当該会計の財源		千円				253		298		299		299					
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
	受益者負担	千円															
	その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年							0.04							
		技能労務職員	人・年							0.00							
		再任用職員	人・年							0.00							
		会計年度任用職員	人・年							0.00							
	人件費	一般行政職員	千円								215		#VALUE!				
		技能労務職員	千円								0		#VALUE!				
		再任用職員	千円								0		#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円								0		#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円							215		#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]	千円				253		298		514		#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円			253		551		1,065		#VALUE!					
		受益者負担の割合	%			-		-		-		#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	妊婦健康診査		①所管部署	課名 子育て総合支援課		係名					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
施策	4-3 保健・医療の充実				展開方向	2 健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等		奈良県で集合契約を行い実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵町に住民票を有する妊婦							⑨対象者の母数	年間約200~250人				
⑩待成果・期	広陵町に住民票を有する全ての妊婦が定期的に健診を受診することで、母子の健康状態の確認や疾病の早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎えることができる。												
⑪実施方法	母子手帳交付時に補助券を配布し、妊婦健診について公費負担を行う。 奈良県外で受診した費用については、償還払いにて公費負担を行う。 令和5年度は、母子手帳を発行した全ての妊婦に公費負担を行い、多胎妊婦については追加の補助券を発行した。 令和6年度も同様に補助を行う。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	17,436		22,500		22,000		22,000	県内妊婦健診医療機関委託料	
		10 節	需用費	千円	49		51		70		70	妊婦健康診査補助券綴り印刷製本費	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	844		1,010		956		956	県外妊婦健康診査自己負担金	
				千円									
				千円									
				千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	18,329		23,561		23,026		23,026	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円								
			県支出金		千円								
		町単費		千円	18,329		23,561		23,026		23,036		
		当該会計の財源		千円	18,329		23,561		23,026		23,036		
		他会計からの繰入		千円									
		地方債		千円									
		受益者負担		千円									
	その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.08				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.00				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					429	#VALUE!			
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!			
		再任用職員		千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円					429	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	18,329		23,561		23,455	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計		千円	18,329		41,890		65,345	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	-		-		-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	精神障害者医療費助成事業			①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
施策	4-3 保健・医療の充実				展開方向	4	地域医療体制の充実				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度、県より市町村へ権限移譲による。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況						
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	精神障がい者保健福祉手帳1・2級保持者で、生活保護及び広陵町福祉医療制度を受給されていない者						⑨対象者の母数	約1,000人			
⑩待目的果・期	精神障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、日常生活を支障なく送っていただくことを目的としている。 令和5年度の受給者数は前年に比べ微増傾向であるが、扶助費の支出額は、新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつあり、医療費の増加が見込まれる。										
⑪実施方法	奈良県内の医療機関等窓口で「健康保険証」と併せて「精神障害者医療費受給資格者証」、「自立支援医療受給者証(精神通院)及び「上限管理表」を提示いただき、一旦ご自身の保険等の自己負担額(1割~3割)をお支払いいただき、医療機関より原則2~3ヶ月後に広陵町に金額等のデータが届き、広陵町から自動的に当初に指定いただいた口座に振り込む。 令和6年度も引き続き実施。										
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療費助成事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	11 節	千円	196	249		397		397	審査手数料	
		19 節	千円	13,898	18,668		23,900		23,900	精神障害者医療費助成	
			千円								
			千円								
			千円								
			千円								
	事業費合計額		(A)	千円	14,094	18,917		24,297		24,297	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円	6,919	9,334		9,318		9,318	精神障害者医療費助成事業県補助金1/2・事務費
		町単費		千円	6,810	8,580		13,979		13,979	
当該会計の財源			千円	6,810	8,580		13,979		13,979		
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
人件費	受益者負担		千円								
	その他		千円	365	1,003		1,000		1,000	高額医療費	
	工数	一般行政職員	人・年					0.26			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.00			
	人件費	一般行政職員	千円					1,395		#VALUE!	
		技能労務職員	千円					0		#VALUE!	
		再任用職員	千円					0		#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円					0		#VALUE!	
職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,395		#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]			千円	14,094	18,917		25,692		#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計	千円	14,094	33,011		58,703		#VALUE!		
受益者負担の割合			%	-	-		-		#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	心身障がい者医療助成事務	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
4-3	保健・医療の充実			4	地域医療体制の充実							
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に心身障がい者医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	● 民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。								
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨対象者の母数					⑨対象者の数						
対象	満1歳以上75歳未満の身体障がい者手帳の1級・2級又は(奈良県発行の)療育手帳A1・A2保持者					満1歳以上75歳未満の住民						
⑩待成果・期	例年通り医療費助成を行ってきたが、受給者数は毎年横ばいである一方で、一人当たりの医療費は増加傾向である。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定であり、経済的負担が軽減されることで対象者が必要な医療を安心して受けることが出来るよう更なる支援の充実を図る。											
⑪実施方法	心身障がい者の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。また、一人当たりの医療費は増加傾向のため、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努めているところである。R6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、現行の未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大する予定である。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	1	目 3 事業名 心身障がい者医療関係費						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	37,245	37,484	40,800	42,759	医療費			
		11 節	役務費	千円	451	453	821	1,146	郵便代及び審査支払手数料			
		10 節	需用費	千円	11	22	16	16	受給資格証及び封筒			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	37,707	37,959	41,637	43,921				
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	14,855	14,400	16,050	17,103	心身障害者医療費助成事業県費補助金及び事務費補助金			
		町単費	千円	18,119	19,141	21,087	22,318					
		当該会計の財源	千円	18,119	19,141	21,087	22,318					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
	その他	千円	4,733	4,418	4,500	4,500	高額療養費及びその他返還金					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.18						
		技能労務職員	人・年			0.00						
		再任用職員	人・年			0.00						
		会計年度任用職員	人・年			0						
	人件費	一般行政職員	千円			966	#VALUE!					
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!					
		再任用職員	千円			0	#VALUE!					
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		966	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]	千円	37,707	37,959	42,603	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	37,707	75,666	118,269	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	重度心身障がい老人等医療費助成事務			①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
施策	4-3 保健・医療の充実				展開方向	4	地域医療体制の充実					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和58年2月に重度心身障害老人等医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	後期高齢者医療制度に加入している者で心身障害者医療費助成事業又はひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる者(生活保護受給者を除く)						⑨対象者の母数	後期高齢者医療保険加入者				
⑩期待目的・成果	例年通り医療費助成を行ってきたが、受給者数は毎年横ばいである一方で、一人当たりの医療費は増加傾向である。R6年度も継続して医療費助成を実施することで、対象者の健康の保持や福祉の増進を図る。											
⑪実施方法	重度心身障がい者老人等の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。また、一人当たりの医療費は増加傾向のため、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努めているところである。 R6年度も、継続して医療費助成を実施する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 心身障がい者医療関係費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	15,132	19,989	20,400	23,889	医療費			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	15,132	19,989	20,400	23,889				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円	6,181	8,018	9,350	10,749	重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金				
町単費		千円	8,951	11,971	11,050	13,140						
当該会計の財源		千円	8,951	11,971	11,050	13,140						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				590	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	15,132	19,989	20,990	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	15,132	35,121	56,111	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	未熟児医療費助成事務				①所管部署	課名 保険年金課	係名 その他
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
施策	4-3 保健・医療の充実				方向	4	地域医療体制の充実		
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成25年県より市町村へ権限移譲による。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況		
							県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。		
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	一歳に満たない未熟児で医師が入院養育を必要と認めた者							⑨対象者の母数	一歳に満たない未熟児
⑩待成果・期	<p>身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費負担し、健やかな成長を支援する。 令和5年度1月現在の事業利用者は、前年度からの継続者3名、今年度新規利用者8名の11名。扶助費の支出としては、1,898,170円の支出となっている。未熟児養育医療費助成事業は、国1/2、県1/4の負担であることから、町の子ども医療費助成に係る負担軽減を図ることができる。</p>								
⑪実施方法	<p>医師の意見書及び申請書を提出いただき、決定通知書・医療券を申請者に送付。医療券は医療機関に提示してもらう。入院養育に必要な医療費(保険診療分)と食事療養分を、世帯の個人住民税等に応じて公費負担となるため、後日送付される個人負担額のみ納付いただいている。令和6年度も引き続き実施。</p>								
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	1	事業名	一般経費(保険年金課)
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	1,773	2,183	2,500	2,500	未熟児養育医療扶助費
		11 節	役務費	千円	1	1	2	2	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	1,774	2,184	2,502	2,502	
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	879	1,075	1,225	1,225	未熟児養育医療費等国庫負担金1/2
			県支出金	千円	440	546	612	612	未熟児養育医療費等県費負担金1/4
			町単費	千円	441	546	615	615	
			当該会計の財源	千円	441	546	615	615	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
	受益者負担	千円	14	17	50	50	個人負担金		
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03			
		技能労務職員	人・年			0			
		再任用職員	人・年			0			
		会計年度任用職員	人・年			0			
	人件費	一般行政職員	千円			161	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,774	2,184	2,663	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計	千円	1,774	3,958	6,621	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	0.8%	0.8%	1.9%	#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	64	①事務事業名称	通いの場づくり支援事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係			
(ア) 実施根拠											
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
	4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)新しい介護予防・日常生活支援総合事業								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動支援事業に位置づけ実施している。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国		県		民間		住民NPO等	全国で、生き生き百歳体操等を地域の集会所・公民館等で実施されている。				
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な	通いの場の立ち上げ・継続について支援する対象者は、65歳以上高齢者が3人以上所属する地域の高齢者等が集うサロン・自治活動されている団体で、健康づくり及び介護予防を目的とした自主的な活動ができる団体。						⑨対象者の母数	9,470人 (令和5年12月末日現在)		
⑩期待成果・	⑩期待成果・	(目的)住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生活機能を維持し、生きがいを持ち、社会参加が継続できることを目的とする。 (期待成果)住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をすることで、日常的に運動する機会が増え、社会参加することにより役割や生きがいを持つことができ、要支援・要介護リスクを下げる効果が期待できる。また、住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助け合いができる地域になる。									
⑪実施方法	⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 支援の対象となる団体から、支援申請書の提出があった場合、広陵町介護予防リーダーの派遣を行う。 派遣された介護予防リーダーは通いの場で、運動・レクリエーションを実施し、介護予防の普及啓発を行う。 令和5年度通いの場30か所(前年度より2か所増加) 上記の目的達成となるように、令和6年度においては現状よりも通いの場を増やせるよう、支援を継続していく。 									
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	一般介護予防事業介護予防普及啓発事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	2,921	2,202	1,640	1,640	介護予防リーダー活動報償費等		
		10 節	需用費	千円	183	200	200	200	介護予防教室(啓発消耗品費等)		
		12 節	委託料	千円	1,370	2,298	4,047	4,047	通いの場運営支援評価システム導入・健康運動指導士委託料		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	4,474	4,700	5,887	5,887			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	895	940	1,177	1,177	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	559	588	736	736	地域支援事業交付金			
町単費		千円	559	588	736	736					
当該会計の財源		千円	559	588	736	736					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担	千円										
その他	千円	2,461	2,584	3,238	3,238	第一号被保険者保険料					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			322	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	4,474	4,700	6,209	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	4,474	9,174	15,383	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	71	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム検討委員会			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	認知症初期集中支援チーム、検討委員会、チームオレンジの活動など					県内他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。		
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な 認知症当事者、家族、地域住民						⑨対象者の 母数	(10歳以上) 31,899人 (令和5年3月末 日現在)			
⑩待	⑩目的 成果・期 (目的)認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症とその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置。支援チームの活動状況や関係機関との連携及びその他支援チームの活動に関する事項についての意見交換を行うことで、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする (期待成果)認知症が疑われる高齢者の早期発見・早期治療に向けた支援体制の構築をすることで、認知症になっても本人の意思が尊重され、可能な限り地域で生活することが出来る。										
⑪実	⑪実施方法 ・医療と介護に関しての有識者や実践担当者6名を委員に任命(2年任期) ・認知症初期集中支援チーム検討委員会を年2回開催 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築 地域課題と社会資源創出のための検討 令和5年度、2回/年 検討委員会を開催。認知症相談窓口を図書館にて、年12回開催 令和6年度も引き続き認知症初期集中支援チーム検討委員会開催する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	1	節	報償費	千円	120	120	40	40	初期集中支援検討委員報酬	
		10	節	需用費	千円			20	20	消耗品等	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	120	120	60	60		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	46	46	23	23	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	23	23	12	12	地域支援事業交付金			
		町単費	千円	23	23	12	12				
		当該会計の財源	千円	23	23	12	12				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
	受益者負担	千円									
その他	千円	28	28	13	13	第一号被保険者保険料					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.20					
	人件費	一般行政職員	千円			322	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			289	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			611	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	120	120	671	#VALUE!				
R 4	年度以降総コスト累計	千円	120	240	911	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	72	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム			①所管部署	課名	係名			
							介護福祉課	地域包括ケアシステム係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国				県		民間		住民NPO等			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
⑧他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な対象 認知症当事者、家族、地域住民						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,899人 (令和5年3月末日現在)			
⑩待成果	⑩目的・期 (目的)認知症の専門知識をもった医療・介護の専門職が、認知症が疑われる人や、認知症の人やその家族のご自宅を訪問し、認知症かどうか診断のため受診を促したり、適切な医療サービスや介護サービスを紹介したり、お困りごとを伺い、一緒に解決策を考えるなど一定期間(おおむね6ヶ月以内)集中的に支援することを目的とする。 (期待成果)認知症初期集中支援チームが支援することで、スムーズに医療や必要なサービスにつなげることができる。										
⑪実施方法	⑪実施方法 ・チーム員である認知症疾患医療連携センター(ハートランドしきさん)と町内訪問看護ステーションと委託契約 ・家族や民生委員、地域住民から相談を受けた困難ケースについて、チーム員と情報共有・連携し、訪問にて対応 ・対象者が受診しない場合は、医師と連携して訪問診療していただき、医療と介護サービスにつなげていく。 ・必要時、認知症初期集中支援チームケース会議を開催 令和5年度 対応ケース1件 令和6年度も引き続き実施										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名			
								認知症総合支援事業			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	4,367	4,265	195	195	相談業務		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	4,367	4,265	195	195		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,681	1,642	75	75	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	841	821	38	38	地域支援事業交付金			
町単費		千円	841	821	38	38					
当該会計の財源		千円	841	821	38	38					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円	1,004	981	44	44	第一号被保険者保険料					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.05					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			268	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円		268	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	4,367	4,265	463	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計	千円	4,367	8,632	9,095	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	65	①事務事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	介護保険法(平成9年 法律第123号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域リハビリテーション活動支援事業に位置づけ実施している											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	通いの場等でリハビリ専門職が介護予防推進に向けて関与												
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	地域住民 介護予防に関わる専門職				⑨対象者の母数	35,222人 (令和5年3月末日現在)										
⑩目的・期待成果	リハビリテーション専門職等を活用して、実施している介護予防の取組を機能強化することを目的としている。 令和5年度においては、専門職が通いの場において、体力測定や講座を実施することで、参加者の参加意欲に繋げることができた。 令和6年度においても、通いの場参加者の体力やモチベーション、繋がり等を維持していくためリハビリテーション専門職等を活用していく予定である。 また、介護予防検討会議を実施し、専門職の知識を得ながら、介護予防事業の取組強化をめざす。															
⑪実施方法	令和5年度は、町内約30か所の通いの場で、体力測定やアンケート調査、介護予防講座を実施 体力測定やアンケート結果を基に、虚弱高齢者を抽出し、短期集中予防サービス等の体力向上の事業を紹介し、参加を促している。 令和6年度は、蓄積されたデータを元に評価検証を行い、介護予防に効果的なプログラムを再検討し、提示していく予定である。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	一般介護予防事業地域リハビリテーション活動支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	168	174	168	168	リハビリ専門職員に係る業務委託						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	168	174	168	168						
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円	34	35	34	34	地域支援事業交付金						
			県支出金		千円	21	22	21	21	地域支援事業交付金						
		町単費		千円	21	22	21	21								
		当該会計の財源		千円	21	22	21	21								
		他会計からの繰入		千円												
		地方債		千円												
		受益者負担		千円												
	その他		千円	92	95	92	92	第一号被保険者保険料								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.11									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			590	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			590	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円	168	174	758	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計		千円	168	342	1,100	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	73	①事務事業名称	認知症カフェ助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業														
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	奈良市、大和高田市、桜井市等で実施												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	認知症当事者、家族、地域住民、専門職				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,899人 (令和5年3月末日現在)										
⑩目的・期待成果	(目的)認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを継続し、かつ認知症の症状を有するものの家族の介護負担の軽減を図るため、誰もが参加し集うことのできる場所をつくることを目的としている。 (期待成果)認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となり、心理的な安定につながる。認知症についての普及啓発ができる場となる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェを開催している団体に12万円/年の補助金交付を実施。 認知症カフェの運営を新たに開始する場合は別途3万円を交付。 開催事業所に対する支援(専門職派遣をして講座を実施するなど) 令和5年度認知症カフェ運営補助金交付実績:5か所 															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	480	600	840	840	認知症カフェ事業実施補助金							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	480	600	840	840								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	185	231	323	323	地域支援事業交付金								
		県支出金	千円	92	116	161	161	地域支援事業交付金								
町単費		千円	92	116	161	161										
当該会計の財源		千円	92	116	161	161										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円	111	137	195	195	第一号被保険者保険料										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			54	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
	職員人件費計(概算)		(B)	千円		54	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]		千円	480	600	894	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	480	1,080	1,974	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	74	①事務事業名称	認知症サポーター養成講座・キッズサポーター養成講座	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係												
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名			②展開方向	番号													
施策	4-4 高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進												
③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている																	
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業																
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	県内ほとんどの市町村で実施														
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス			キッズサポーターについては、奈良市や上牧町でも実施														
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨具体的な対象	地域住民、事業所 小中学生 など				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,899人 (令和5年3月末日現在)												
⑩待望成果・期	(目的)認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成することで、認知症になっても安心して暮らせる街づくりを目指すことを目的とする。また、小学生の頃から認知症の方への理解と正しい対応を学んでほしいという目的で、小学生・中学生にも養成講座を実施している。 (期待成果)認知症サポーター養成講座を受けることにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく。																	
⑪実施方法	・認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりをめざして、認知症についての普及啓発を実施 ①認知症サポーター養成講座:要望する住民に講座を実施 ②認知症キッズサポーター養成講座:町内小学校(5校)の6年生と中学校(2校)2年生を対象に学校に出向いて講座を実施 令和5年度実績:認知症サポーター養成講座 3か所 44人 認知症キッズサポーター養成講座 小学校5校・中学校2校 計667人 令和6年度も引き続き、認知症サポーター養成講座・キッズサポーター養成講座を実施する。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	介護保険	款	3	項	4	目	8	事業名	その他の事業									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容		
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	272		360		360		360					認知症サポーター養成講座一般教材		
		12 節	委託料	千円	165		165		400		400					認知症VR体験		
				千円														
				千円														
				千円														
				千円														
		その他の節		千円														
		事業費合計額		(A)	千円	437		525		760		760						
	(参考)	財源内訳	国庫支出金		千円	168		202		293		293					地域支援事業交付金	
			県支出金		千円	84		101		146		146					地域支援事業交付金	
町単費			千円	84		101		146		146								
		当該会計の財源		千円	84		101		146		146							
		他会計からの繰入		千円														
		地方債		千円														
		受益者負担		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.05									
		技能労務職員		人・年					0.00									
		再任用職員		人・年					0.00									
		会計年度任用職員		人・年					0.00									
	人件費	一般行政職員		千円					268	#VALUE!								
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!								
		再任用職員		千円					0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				268	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円			437		525		1,028		#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円		437		962		1,990		#VALUE!							
		受益者負担の割合	%		-		-		-		#VALUE!							

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	76	①事務事業名称	チームオレンジ設置事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係	
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
施策	4-4 高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	田原本町、三郷町等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	認知症当事者とその家族 地域住民						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,899人 (令和5年3月末日現在)	
⑩待成果・期	(目的)認知症当事者とその家族の生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ担い手として、認知症サポーターがチームを組み、地域で暮らす認知症の方とその家族の見守りや支援を行うことを目的とする。 (期待成果)認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりに繋がっていく。								
⑪実施方法	認知症サポーター養成講座受講者にステップアップ講座を実施し、チームオレンジを立ち上げる。 令和6年度以降 認知症当事者と家族、ボランティア等の支援者が活動する場を1か所作る。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名 認知症総合支援事業	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	75	75	75	75	講師謝礼
		10 節	需用費	千円	99	50	50	50	消耗品(テキスト、名札)
		11 節	役務費	千円	45	45	45	45	郵送代
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	219	170	170	170	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	84	65	65	65	65	地域支援事業交付金
		県支出金	千円	42	33	33	33	33	地域支援事業交付金
		町単費	千円	42	33	33	33	33	
		当該会計の財源	千円	42	33	33	33	33	
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
	受益者負担	千円							
その他	千円		51	39	39	39	39	第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.02		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				107	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				107	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]				千円	219	170	277	#VALUE!
R	4	年度以降総コスト累計	千円	219	389	666	#VALUE!		
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!	

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	62	①事務事業名称	介護予防リーダー養成講座			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係	
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
施策	4-4 高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、一般介護予防事業に位置づけ実施している									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国					香芝市・天理市・大淀町などで介護予防リーダーの養成は行われている。				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	20歳以上のうち、養成講座へ申し込んだ者(定員15人)						⑨対象者の母数	28,251人 (令和5年3月末日現在)	
⑩目的・期待成果	(目的)介護予防活動の普及・啓発の担い手を育成し、住民が主体的に介護予防に取り組むことができることを目的とする。 (期待成果)介護予防リーダー(KEEP)を養成をすることで、住民の方に介護予防の重要性を周知し、主体的に介護予防に取り組む行動へのきっかけを作ることができる。また、介護予防リーダーの方々とは行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。								
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・LINE・イベント等でのチラシの配布により介護予防リーダー養成講座を周知し、受講生を募集。 ・受講生は畿央大学理学療法士等からの講座を6回受講後、認定試験を受け、介護予防リーダー認定される。 ・介護予防リーダー認定後、フォローアップ講座にて実際に地域で活動するための必要な知識・技術を身につける。(実習等) ・フォローアップ講座修了後、KEEPの会に登録し、次年度から介護予防リーダー(KEEP)として地域で活動する。 令和5年度は、広報に加え、LINEやイベント等でのチラシ配布により講座実施を周知。 令和5年度実績 養成講座申込者13人、介護予防リーダー認定者 11名 令和6年度も引き続き養成講座を実施。養成講座の受講者数が維持できるよう、周知方法や講座内容などより受講しやすい内容を検討して実施していく。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	介護予防普及啓発事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	180	120	120	120	講師
		10 節	需用費	千円	50	50	50	50	資料作成等
		11 節	役務費	千円	76	40	50	50	参加者保険代等
		12 節	委託料	千円			120	120	
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	306	210	340	340	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	63	42	68	68	68	地域支援事業交付金
		県支出金	千円	38	26	43	43	43	地域支援事業交付金
		町単費	千円	38	26	43	43		
		当該会計の財源	千円	38	26	43	43		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
その他	千円	167	116	186	186	186	第一号被保険者保険料		
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.07			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			376	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			376	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]				千円	306	210	716	#VALUE!
R	4	年度以降総コスト累計	千円	306	516	1,232	#VALUE!		
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!	

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	68	①事業事業名称	入退院調整ルール事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係							
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名			②展開方向	番号								
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進								
③事業事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に位置づけ実施している。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況									
				入退院調整ルール事業として、大和高田市・香芝市・葛城市と合同で事業実施									
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
国保中央病院圏域連携会議は、磯城郡3町と合同で事業実施													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	65歳以上高齢者					⑨対象者の母数	9,470人 (令和5年12月末日現在)						
⑩目的・期待成果	<p>入院から退院後の生活および療養を支えるため、医療と介護のより良い連携を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退院調整ルール事業 ・病院とケアマネジャーに対し、入退院状況調査を実施し、入退院時の課題について報告。 ・国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業 ・多職種連携研修会を年1回開催。 ・広陵町の現状把握・課題抽出、及び今後の取り組みの方向性を明らかにするために、県の伴走支援事業に参加。(ロジックモデルを活用した在宅医療・介護連携) ・事業を進めていくことで、医療と介護の連携が図れ、病院から地域へシームレスな在宅移行ができるようになる。今後も連携から見える課題を整理し、他職種連携を推進していく。 												
⑪実施方法	<p>【令和5年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退院調整ルール事業 ・大和高田市・香芝市・葛城市・広陵町の担当者で、会議を年3回開催。 ・病院とケアマネジャーに対し、入退院調整マニュアルの運用等について、状況調査やアンケートを実施。 ・アンケート結果について、ケアマネジャーへ報告。 ・国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業 ・磯城郡3町と担当者会議を実施。(検討課題について) ・多職種連携研修会を開催。(今年度、国保中央病院と”摂食嚥下の基礎知識について”研修会を実施。) ・ロジックモデルを活用した在宅医療・介護連携に係る県の伴走支援事業に参加。 <p>【令和6年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度同様に事業実施し、研修内容については検討する。 ・ロジックモデルを活用した在宅医療・介護連携に係る県の伴走支援事業に継続して参加。 												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	介護保険	款	3	項	4	目	4	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	20			20	20			印刷製本費	
		11 節	役務費	千円	15		15		0	0		郵便代	
		12 節	委託料	千円	2,537		1,716		2,013	2,013		社会資源把握システム構築(つながりネット)	
		7 節	報償費	千円			30		30	30		講師謝礼	
			-	千円									
			-	千円									
		その他の節	千円										
		事業費合計額	(A)	千円	2,572		1,761		2,063	2,063			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	990		678		794	794				地域支援事業交付金
		県支出金	千円	495		339		397	397				地域支援事業交付金
町単費		千円	495		339		397	397					
当該会計の財源		千円	495		339		397	397					
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他	千円		592		405		475	475				第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.13					
		技能労務職員	人・年					0.00					
		再任用職員	人・年					0.00					
		会計年度任用職員	人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員	千円					697	#VALUE!				
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!				
		再任用職員	千円					0	#VALUE!				
会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!						
職員人件費計(概算)	(B)	千円					697	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]				千円	2,572		1,761		2,760	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円	6,207		7,968		10,728	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%							#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	70	①事務事業名称	生活支援体制整備事業		①所管部署	課名	係名									
						介護福祉課	地域包括ケアシステム係									
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名										
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進										
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業に位置づけ実施している。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	県内、葛城市等でも社会福祉協議会に委託し、事業実施												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	65歳以上高齢者					⑨対象者の母数	9,470人 (令和5年12月末日現在)									
⑩待成果・期待	高齢者人口の増加とともに、高齢者のみ世帯や介護認定を受ける高齢者の増加がますます見込まれる現状にある。住民が住みなれた地域で自分らしい生活を継続していくためには、介護保険サービスだけでなく、介護保険外サービスである生活支援が必要となる。支援体制整備事業は、高齢者の生活を支える地域の見守りや助け合いができる地域を目指して実施している。															
⑪実施方法	社会福祉協議会にコーディネーター業務を委託している。コロナ禍で、活発な活動ができなかったため、令和5年度に再度協議体メンバーと活動計画を立てて進めていく予定である。令和6年度から生活支援コーディネーターと協議体メンバーが地域課題の把握を行い、地域高齢者の困りごとなどを解決するための取り組みを検討していく。協議体の定例会を年2回開催予定															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	5	事業名	生活支援体制整備事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位 R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	2,904	2,835	3,466	3,466	社会福祉協議会へ業務委託							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	2,904	2,835	3,466	3,466							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,118	1,091	1,334	1,334	地域支援事業交付金								
		県支出金	千円	559	546	667	667	地域支援事業交付金								
町単費		千円	559	546	667	667										
当該会計の財源		千円	559	546	667	667										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円	668	652	798	798	第一号被保険者保険料										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			697	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			697	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	2,904	2,835	4,163	#VALUE!									
R 4	年度以降総コスト累計	千円	2,904	5,739	9,902	#VALUE!										
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	51	①事務事業名称	高齢者住宅用火災警報器設置等助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	4-4 高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐため。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	県外の市町村で実施しているところあり												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	・75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯(同一住宅地内又は敷地内に高齢者でない親族等が居住していない) ・滞納していない世帯					⑨対象者の母数 後期高齢者数 4,718人 (令和5年4月1日時点)										
⑩待成果・期	住宅用火災警報器を設置する世帯に対し、補助金を交付することで、火災警報器の購入を促進し、高齢者の生活の安全安心を図る。火災発生時に少しでも早く火災に気づき、逃げ遅れによる高齢者世帯の火災被害を継続的に防ぐ。															
⑪実施方法	令和5年度においては1月末時点で23件の申請があり、住宅用火災警報器の設置について普及・啓発することができた。令和6年度についても同様に、75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯を対象として、新たに住宅用火災警報器を設置する場合に1世帯10,000円を上限とした補助金を交付する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	514	400	600	1,000	高齢者住宅用火災警報器設置補助金							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	514	400	600	1,000								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	514	400	600	1,000										
当該会計の財源		千円	514	400	600	1,000										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				697	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				697	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	514	400	1,297	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	514	914	2,211	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	52	①事務事業名称	敬老事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	4-4 高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 県・国の事業に伴い、町独自での事業を行っている。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	安堵町・川西町・三宅町・田原本町・菅爾村・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・河合町・吉野町・大淀町・下市町												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	おおむね65歳以上、90歳以上、100歳以上の高齢者					⑨対象者の母数	R5年度実績 ・90歳以上:135人 ・100歳以上:10人 ・65歳以上:9,437人									
⑩待目的成果・期	多年にわたり社会に尽力してきた高齢者の長寿を祝福し、広く町民の老人福祉に対する理解と敬老精神の高揚を促すとともに、高齢者自らの自立生活の向上に努める意欲の増進を目的とする。敬老祝金配布事業については次年度も滞りなく配布を実施していく予定。															
⑪実施方法	令和5年度の敬老祝金配布事業として、100歳到達者10名へ祝品及び敬老金5万円、90歳到達者135名へ祝状を贈呈した。(本年も訪問は実施せず、敬老金も口座振込)。また、内閣総理大臣(厚生労働省所管)が100歳高齢者を対象にお祝い状及び記念品を贈呈している。令和6年度も同様に実施予定である。健康福祉大会については、今後、事業内容の見直し等について検討する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業名	健康福祉大会関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円		595		616		900		900	敬老金、祝金、謝礼			
		10 節	需用費	千円		112		135		175		175	消耗品費、食料費、印刷製本費			
		11 節	役務費	千円		23		25		48		48	郵便代			
		12 節	委託料	千円		700		700		700		700	運営委託料			
		13 節	使用料及び賃借料	千円		99		224		478		478	バス借上料			
			-	千円												
			その他の節	千円												
		事業費合計額	(A)	千円		1,529		1,700		2,301		2,301				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円		1,529		1,700		2,301		2,301						
当該会計の財源		千円		1,529		1,700		2,301		2,301						
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.12							
		技能労務職員	人・年						0.00							
		再任用職員	人・年						0.00							
		会計年度任用職員	人・年						0							
	人件費	一般行政職員	千円						644	#VALUE!						
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!						
		再任用職員	千円						0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円						644	#VALUE!						
	総コスト[(A)+(B)]	千円		1,529		1,700		2,945	#VALUE!							
R 4	年度以降総コスト累計	千円		1,529		3,229		6,174	#VALUE!							
	受益者負担の割合	%		-		-		-	#VALUE!							

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	45	①事務事業名称	障がい者福祉年金給付事業				①所管部署	課名	係名		
							社会福祉課	障がい福祉			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
施策	4-5 障がい者福祉の充実					1	生活支援の充実				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和48年に就労が困難な重度障がい者や看護をしているものへの経済的補填をすることで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に事業を開始した。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				県内市町村において多く実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨象	・身体障がい者手帳の等級が1級若しくは2級、療育手帳の障がいの程度がA1若しくはA2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が1級であって、町内に居住する在宅の障がい者(1号該当者) ・身体障がい者手帳の等級が3級、療育手帳の障がいの程度がB1若しくはB2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が3級であって、町内に居住する在宅の障がい者(2号該当者) ・町内に居住する在宅の障がい児又は町長が認める施設等に収容保護されている障がい児を監護する町内に居住する保護者(3号該当者)						⑨対象者の数	1,100人 (令和6年1月末時点)			
⑩目	重度障がいを理由に就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は監護者への経済的補填として事業を開始したが、障害者年金や各種手当、福祉サービス等が充足している現在においては事業の本質が薄れてきている。今後、事業の継続について見直す必要がある。										
⑪実	各障がい者手帳取得者の中から年金受給対象者を抽出し、毎年6月と12月の2回に分けて対象となる者又は監護者の銀行口座に振り込みを行っている。 令和5年度についても同様に事業を展開していく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	16	16	16	16	封筒代(長3)(毎年度)		
		11 節	役務費	千円	156	161	161	161	通知郵送代(毎年度)		
		19 節	扶助費	千円	24,305	24,475	24,860	25,120	給付事業費(毎年度)		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	24,477	24,652	25,037	25,297		
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
町単費			千円	24,477	24,477	25,037	25,297				
当該会計の財源			千円	24,305	24,652	25,037	25,297				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.23				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,234	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,234	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]		千円	24,477	24,652	26,271	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計		千円	24,477	49,129	75,400	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	55	①事務事業名称	重度心身障がい者・児福祉タクシー			①所管部署	課名	係名			
							社会福祉課	障がい福祉			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
4-5	障がい者福祉の充実				2	社会参加の拡大					
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的										
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯										
障がいによって外出することが困難な対象者に対し、福祉タクシーを利用することで外出の機会を確保し、社会参加の推進やQOLの充足に繋げることを目的に平成4年から事業を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等						県内多くの市町村において実施		
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	・身体障害者手帳の障がいの程度が1級又は2級の者 ・療育手帳の障がいの程度がA1又はA2の者						⑨対象者の母数	593人 (令和6年1月末時点)			
⑩目的・期待成果	タクシーを利用しなければ買い物や余暇活動等の外出の機会が得られない障がい者・児にとっては、外出時の交通費の一部を担っている。また、定期的な通院が必要な障がい者・児にとっては、交通費負担が大きいことから、移動に係る費用の一端を担っており、これの活用により中断することなく安定的な通院に繋がっている。 令和6年度も引き続き、上記の成果を期待する。										
⑪実施方法	原則、窓口にて障がい者手帳交付時に対象者には本事業の説明を行い、希望された方に対してタクシーチケットの交付(年間24回利用可能なチケットを交付)。また、毎年度始めに広報等で周知を行い、新しい年度のチケットを希望される方には窓口にて交付している。 令和6年度についても同様に事業を展開していく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	83	43	61	61	福祉タクシー利用券印刷代(毎年度)		
		12 節	委託料	千円	846	701	1,043	1,043	福祉タクシー基本料助成委託料(毎年度)		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	929	744	1,104	1,104			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	929	744	1,104	1,104					
当該会計の財源		千円	929	744	1,104	1,104					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担	千円										
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)	(B)	千円				161	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	929	744	1,265	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	929	1,673	2,938	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	人間ドック・脳ドック助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係												
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名			②展開方向	番号													
4-7	社会保障の適正運用			2	社会保障制度の健全運営													
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とし医療費を抑制する。																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																		
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況														
				県内10市町村程度で実施														
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象	具体的な 後期高齢者医療健康診査対象者のうち、申し込みを行った者					⑨対象者の 母数	4,797人											
⑩待目的成果・期	令和5年度同様に、令和6年度も引き続き人間ドック・脳ドックの申込者が定員となることを目標とする(人間ドック50人、脳ドック20人)。疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とする。受診者から人間ドック受診結果のうち、健康診査項目の検査結果の提供により、健康診査と同様、結果を活用し、町の健康課題の分析や重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐ。																	
⑪実施方法	申し込みによる実施。 令和4年度実績 人間ドック50人、脳ドック15人 申込者多数の場合は、先着順。4月号広報・ホームページで周知し、申し込まれた方には事前に、助成決定の通知書と請求書等を送付しており、各自で医療機関にて人間ドック・脳ドック受診後、請求書等にて申請。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	健康診査費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容		
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	郵送代	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	665	845	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	人間・脳ドック助成金
				千円														
				千円														
				千円														
				千円														
		その他の節		千円														
		事業費合計額		(A)	千円	668	848	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円														
		県支出金		千円														
町単費		千円	668	351	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542		
当該会計の財源		千円	668	351	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542		
他会計からの繰入		千円																
地方債		千円																
受益者負担		千円																
人件費	工数	一般行政職員		人・年									0.07					
		技能労務職員		人・年										0.00				
		再任用職員		人・年										0.00				
		会計年度任用職員		人・年										0.00				
	人件費	一般行政職員		千円										376	#VALUE!			
		技能労務職員		千円										0	#VALUE!			
		再任用職員		千円										0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円										0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円										376	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	668	848	1,429	#VALUE!											
R	4	年度以降総コスト累計	千円	668	1,516	2,945	#VALUE!											
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!											

基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	中央公民館講座・教室開催事業			①所管部署	課名	係名				
							スポーツ振興課	公民館係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 社会教育施設としての設置目的に沿った事業の開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国				● 民間 ● 住民NPO等 ●		⑦他市町村での同様事業の実施状況						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談						各市町村の生涯学習施設にて実施						
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	中央公民館の生涯学習主催事業として、小学生以上の全ての住民を対象とした各種講座・教室を展開している。(令和5年12月31日付住民記録6歳以上人口)						⑨対象者の母数	33,332人				
⑩目的・期待成果	全ての住民が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築などを目的に幅広く生涯学習を推進する。また、中央公民館育成クラブの活動発表会が開催されたことで、育成クラブの更なる醸成と住民同士の連帯感を深め、4年ぶりに実年学級学習会を開催できたことで、地域コミュニティの活性化や実年学級生の皆様が生活するうえでの健康や安全に関する知識を深めていただく。											
⑪実施方法	令和5年度の事業成果としては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から主催事業を縮小していたものを増やしつつ、人数制限を撤廃した中で、実年学級など研修を含む年間事業や定期講座、教室など既存の事業を再開することができた。令和6年度の実施予定としては、若い世代等に魅力的で参加しやすい講座や教室の開催に努める。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名 主催事業費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	546	2,100	1,400	1,400	教室・講座講師謝礼等			
		8 節	旅費	千円		13	13	13	実年学級社会見学(R6)			
		10 節	需用費	千円	39	235	235	235	教室・講座用消耗品			
		12 節	委託料	千円		1,118	1,118	1,118	映画上映委託料等(R6)			
		13 節	使用料及び賃借料	千円		1,598	1,598	1,598	実年学級バス借り上げ料(R6)			
			-	千円								
			その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	585	5,064	4,364	4,364				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		町単費	千円	585	5,064	4,364	4,364					
		当該会計の財源	千円	585	5,064	4,364	4,364					
		他会計からの繰入	千円									
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.20					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.10					
	人件費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				145	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,218	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	585	5,064	5,582	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	585	5,649	11,231	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	図書館システム入替事業			①所管部署	課名	係名					
						図書館	管理係						
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 Windows 11をOSとしたクラウド型図書館システムに更新することで、図書館サービスの向上と業務の効率化を図るために実施													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	●	県	●	民間		住民NPO等	図書館を設置している自治体はほぼ実施している。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	町民・町内利用者						⑨対象者の母数	町民人口35,159人 (R5.12.31現在)					
⑩待成果・期	利用者のアクセシビリティ向上のため、多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図る。利用促進し、すべての町民が安心して便利に使えるよう図書館サービスの向上と業務の効率化・簡素化を図る。												
⑪実施方法	令和5年度は電子図書やパスワードの使用方法等について広報やチラシ等を使って積極的にPRしている。学校連携におけるシステム使用のメソッドを確立する。今後も現システムを継続して使用が必要な機能は取り入れ、常にアップデートを図る。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名 一般経費					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,511		1,181		1,181		1,181	システム保守	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	3,689		5,490		5,490		5,490	クラウド利用料、電算リース料	
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
		その他の節	千円										
		事業費合計額	(A)	千円	5,200		6,671		6,671		6,671		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
町単費		千円	5,200		6,671		6,671		6,671		6,671		
当該会計の財源		千円	5,200		6,671		6,671		6,671		6,671		
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
	受益者負担	千円											
	その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.03				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					161	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	5,200		6,671		6,832	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,200		11,871		18,703	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%					-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	3	①事務事業名称	図書館資料購入事業		①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	5-1 生涯学習の推進			②展開方向	1 住民一人ひとりが学ぶ機会の充実												
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 図書館法(昭和25年 法律第118号)																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生涯学習の拠点として、新鮮な図書を購し、蔵書の充実を図るため実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	●										
⑦他市町村での同様の事業の実施状況 図書館を設置している自治体は全て実施している。																	
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨具体的な対象	町民・町内利用者						⑨対象者の母数	町民人口35,159人 (R5.12.31現在)									
⑩期待成果	町民一人ひとりが自ら進んで学び、様々な課題を自ら解決する「生きる力」を育むため、様々な世代の多種多様なニーズに対応し、町民がより快適で充実した環境のもとで生涯学習に取り組めるよう、基盤の充実に努める。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・教養・調査・研究・趣味・娯楽等必要とする幅広い分野において、一般図書以外にも郷土資料、視聴覚資料、障がい者対応資料、行政資料、電子書籍などの資料を収集し、提供する。 ・ブックフェアや書店での現物選書や毎週刊行される出版情報カタログなどで選書し、世相を反映し、最新の情報を提供できる資料を収集する。 ・リクエストサービスにより町民の要望を直接汲み取り、実際に必要とされる資料を提供する。 ・非来館者にも利用可能な電子図書資料についても積極的に収集し、利用促進に努める。 ・ビジネス支援・行政支援・学校支援など町民それぞれの課題解決に役立つ資料を収集する。 令和5年度は学校連携事業が進んでいることから、学校支援などに役立つ図書を購し児童書の充実に力を入れた。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	電子書籍の使用料								
		17 節	備品購入費	千円	11,000	11,000	11,000	11,000	図書の購入								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000									
	参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円	12,000	12,000	12,000	12,000										
		当該会計の財源	千円	12,000	12,000	12,000	12,000										
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.06										
			技能労務職員	人・年			0.00										
			再任用職員	人・年			0.00										
			会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費		一般行政職員	千円			322	#VALUE!									
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
			再任用職員	千円			0	#VALUE!									
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!								
			総コスト[(A)+(B)]	千円	12,000	12,000	12,322	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	12,000	24,000	36,322	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	施設管理委託	①所管部署	課名 図書館	係名 管理係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
5-1	生涯学習の推進			2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進											
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 施設の老朽化による修繕が増え、維持管理に対応する業務が増えていることから、専門家による保守管理の質の向上や予防保全が実現でき、安全で安心した施設の提供をするため実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況															
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等	大和高田市等多数															
⑧サービスの分類	7 施設運営															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	図書館利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,159人 (R5.12.31現在)									
⑩待目的成果・期待期	委託業者のノウハウや専門的な技術等を活かした対応により、保守管理の質の向上や予防保全が実現できるようになった。利用者には安全で安心した施設を提供できる。職員の事務処理・打ち合わせ・立ち会い・検査など、事務処理が軽減されるため、職員のマンパワーを図書館サービスに還元していく。															
⑪実施方法	令和4・5年度は施設管理業務と施設管理に関わる業務を総合的に委託していたが、令和6年度からは町全体の施設包括管理委託が実施されることになり、施設管理業務の効率化・簡素化がさらに促進される。図書館としては引き続き職員のマンパワーを図書館サービスに注いでいく。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	12,994	14,300	0	0	令和6年度から広陵町公共施設包括管理業務が開始される。							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節		千円												
		事業費合計額		(A) 千円	12,994	14,300	0	0								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費		千円	12,994	14,300	0	0										
当該会計の財源		千円	12,994	14,300	0	0										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.07									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			376	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)		(B) 千円			376	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	12,994	14,300	376	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計		千円	12,994	27,294	27,670	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	まちづくり協議会運営補助金	①所管部署	課名 協働のまちづくり推進課	係名 協働推進係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
5-2	地域コミュニティの育成			1	コミュニティ活動の活性化											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「まちづくり協議会」が真美ヶ丘第一小学校区において令和4年4月に設立された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	単位自治会や各種団体が合わさって地域の広域的な課題解決をめざすため、自治基本条例を制定している自治体の多くで組織されている。												
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	まちづくり協議会を設立しようとしている概ね小学校区を単位とする組織体 ※具体的には、令和4年4月10日に設立した真美一まちづくり協議会					⑨対象者の母数	真美ヶ丘第一小学校区の住民 約6,000人									
⑩待望の成果・期待	区・自治会構成員の高齢化に伴い、地域の担い手が不足するとともに、少子高齢化に伴う税収の減少により自治体財政が厳しくなり、町から地域へのフルスペック型支援ができなくなることから、自治体や団体単独で課題解決ができない場合、小学校区を包含した取り組みを行うまちづくり協議会に対して支援しているもの。これまで町、各種団体、学校等との連携事業を複数実施した(西谷公園整備、真美一秋のふれあいまつり、小学校授業支援等)。令和6年度も引き続きさまざまな小学校区における課題に対する真美一まちづくり協議会の主体的な取り組みに対して人的・金銭的支援等を実施する。															
⑪実施方法	設立したまちづくり協議会に対して必要な支援(人的、金銭的)を開き出し、補助要綱を定め、補助金を当該団体に支出(未使用分は毎年返還させる)。明細:会議開催費、資料印刷代、公園整備費(町が実施するよりも安価にできる部分)、連携事業に係る事業費等 令和6年度においては、引き続き協議会や庁内関係部署との協議の場を持ち、協議会に関する運営や事業に支援を行うとともに、補助金に頼らない自立できる運営方法についても検討する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	499	500	700	500	補助金							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円	499	500	700	500								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	499	500	700	500									
当該会計の財源		千円	499	500	700	500										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B) 千円				537	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	499	999	1,237	#VALUE!								
R	4	年度以降総コスト累計	千円	499	999	2,236	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	地区公民館・集会所修繕補助事業	①所管部署	課名 生涯学習文化財課	係名 生涯学習係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	5-2 地域コミュニティの育成			2	コミュニティ施設の充実											
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 住民の身近なコミュニティ活動の場として、既存のコミュニティ施設である地区公民館や集会所の機能維持のため、補助を実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	宇陀市(集会所等コミュニティ施設整備事業補助金交付要綱)												
				生駒市(地区集会所補助金交付要綱)												
				田原本町(地域公民館等建築補助金交付要綱)												
⑧サービスの分類	7 施設運営															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	地域住民					⑨対象者の母数	約35,159人 (令和5年12月末時点)									
⑩期待成果・期間	各地区における定期的な話し合いをはじめ、地域コミュニティ醸成の場である地区公民館(集会所)を快適に使用できるように、維持管理上著しい障害を生じたものに係る修繕費を補助するもの。 令和6年度以降の期待成果として、経年劣化等により通常使用が困難となった設備の修繕工事や天災に伴う修繕等により、地区公民館(集会所)としての機能に支障をきたすことなく、地域コミュニティ醸成の場としての機能を果たすことが期待される。															
⑪実施方法	地区公民館(集会所)において、補助対象工事が必要となった場合に、随時、申請を受け付ける。 令和5年度(12月末時点)においては、2件の実績があり、広瀬区が今年度中に実施したいと申し出ている。 令和6年度においても、施設維持保全のため数件の申請が見込まれる。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	地区公民館費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	368	555	363	363	建物火災共済(362千円)、用地鑑定費用(193千円(R5))							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,000	2,398	2,000	2,000	公民館・集会所整備補助金(広瀬区含む)							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	2,368	2,953	2,363	2,363								
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	2,368	2,953	2,363	2,363										
当該会計の財源		千円	2,368	2,953	2,363	2,363										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担 その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.11										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			590	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]	千円	2,368	2,953	2,953	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	2,368	5,321	8,274	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	広陵町スポーツフェスティバル開催事業				①所管部署	課名	係名		
							スポーツ振興課	社会体育係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
5-3	スポーツの振興				1	多様なスポーツ活動の普及促進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町民の健康の維持・増進を促進するため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国				県		民間		住民NPO等			
				●							
⑦他市町村での同様事業の実施状況											
各市町村の社会体育施設にて実施											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	住民個々の健康の維持・増進もさることながら、スポーツを通して地域の繋がり、コミュニケーションの醸成の場として、全ての住民が集える新たなスポーツイベントとして開催						⑨対象者の母数	約35,159人 (令和5年12月末時点)			
⑩待目的果・期	従来型の運動会から、住民が自主的に参加できるスポーツイベントとして開催することができた。広陵町の新しいスポーツの振興の方向性が示されたことにより、より幅広く、自由を楽しみながら参加できるイベントとして定着し、継続可能な実施体制を構築していく。										
⑪実施方法	令和5年度の事業成果としては、中央体育館及び広陵中学校を会場に、リズムジャンプや靴飛ばし等の新しい競技を追加し、体力測定を含む12競技を展開した。参加人員は330名近くにのぼり、家族単位や友人同士など多くの住民がスポーツに触れることができる1日となった。 令和6年度の実施予定としては、競技内容を精査し、ルールも簡単で誰もが親しみを持って気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりの一助となるよう新たな競技内容の企画・立案や本事業の充実に向けて取り組む。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	6	目	1	事業名	スポーツフェスティバル関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円			195	295	295	参加者賞品代・協力者謝礼(R6)	
		10 節	需用費	千円	447		548	236	236	競技用消耗品及びチラシ印刷代等	
		11 節	役務費	千円			17	9	9	案内通知等(R6)	
		12 節	委託料	千円	880		820	965	965	会場設営及び警備委託料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	80		80	99	99	巡回マイクロバス借り上げ料	
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	1,407		1,660	1,604	1,604		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	1,407		1,660		1,604	1,604		
		当該会計の財源	千円	1,407		1,660		1,604	1,604		
		他会計からの繰入	千円								
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.33			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.16			
	人件費	一般行政職員	千円					1,770	#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!		
		再任用職員	千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					231	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				2,002	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	1,407		1,660		3,606	#VALUE!			
R	4	年度以降総コスト累計	千円	1,407		3,067		6,673	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-		-		-	#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	町文化祭事業		①所管部署	課名	係名													
						生涯学習文化財課	生涯学習係													
(ア) 実施根拠																				
②番号	施策名				②展開方向	番号														
5-4	文化芸術の振興と文化財の保存・活用				1	文化芸術の振興														
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																				
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																				
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内で文化芸術活動を行う個人・団体の発表の場として文化展覧会及び活動発表会など、各種文化行事を実施																				
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																				
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況																
県				王寺町、上牧町、河合町を含む県下の数多くの自治体																
民間																				
住民NPO等																				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																				
(イ) 実施内容・体制・コスト																				
⑨具体的な対象	町民						⑨対象者の母数	約35,159人 (令和5年12月末時点)												
⑩目的・期待成果	町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示するとともに、多くの町民がこれらを鑑賞する機会を持つことによって、潤いのある生活及び文化の振興に寄与することを目的として開催。令和5年度は、中学2年生を対象にChromebookを活用したポスターデザインを募集したことで、町文化祭への出展機会とともに文化芸術に触れる機会をつくることができた。令和6年度以降の期待成果として、現在出展者のほとんどが高齢者であるため、若い世代が出展してみようと思う部門をつくる。																			
⑪実施方法	令和5年11月3日(金・祝)～5日(日)の3日間に渡り、文化展覧会(活動発表会)を実施 令和5年度は、文化展覧会をコロナ禍前の規模に戻し開催したことから来場者数が2448人(R4/1012人)となった。 令和6年度は、11月2日(土)～4日(月・振休)の3日間での開催を予定している。若い世代に関心を持ってもらえるようデジタルアート作品や若者の部門の募集を検討する。																			
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																				
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	町文化祭関係費											
会計		款		項		目		事業名												
会計		款		項		目		事業名												
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容			
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	282		205		366		366						記念品代、出演協力者謝礼			
		10 節	需用費	千円	152		626		882		882							協力者賄い、生花代、野点代		
		11 節	役務費	千円	0		1		13		13							食品営業賠償共済掛金		
		12 節	委託料	千円	3,315		4,270		4,794		4,794							会場設営及び警備		
		13 節	使用料及び賃借料	千円	0		53		248		248							巡回バス借上料(R5は1日のみ)		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0		2		2		2							食品衛生協会賛助会費		
			その他の節	千円																
			事業費合計額	(A)	千円	3,749		5,157		6,305		6,305								
		参考)	財源内訳	国庫支出金	千円															
				県支出金	千円															
町単費	千円			3,749		5,157		6,305		6,305										
当該会計の財源	千円			3,749		5,157		6,305		6,305										
他会計からの繰入	千円																			
地方債	千円																			
	受益者負担	千円																		
	その他	千円																		
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.25											
		技能労務職員	人・年						0.00											
		再任用職員	人・年						0.10											
		会計年度任用職員	人・年						0.00											
	人件費	一般行政職員	千円						1,341	#VALUE!										
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!										
		再任用職員	千円						430	#VALUE!										
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!										
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					1,771	#VALUE!											
	総コスト[(A)+(B)]	千円	3,749		5,157		8,076	#VALUE!												
R	4	年度以降総コスト累計	千円	3,749		8,906		16,982	#VALUE!											
		受益者負担の割合	%	-		-		-	#VALUE!											

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	戦没者追悼式	①所管部署	課名 社会福祉課	係名 社会福祉係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			2	非核平和意識の醸成							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 先の大戦の戦没者の慰霊(本町の戦没者675柱)に対して追悼の意を表し、恒久平和を祈念する。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	あり								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	戦没者の遺族					⑨対象者の母数	228人 (令和5年10月末時点)					
⑩待目的果・期	献花の場を設けることにより、戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表す。恒久平和の重要性を後世に伝承し、戦争を繰り返してはいけないという意思の統一ができ、平和の尊さを訴えることができる。											
⑪実施方法	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、追悼する献花の場を設けた。令和5年度については、献花者55名であった。令和6年度については、献花式を追悼式に戻し、場所についてもさわやかホール1階ロビーから4階大会議室へ変更し、幅広い世代の住民にご参列していただけるような内容で実施する。また、送迎バスの借り上げについては、以前のような戦没者の遺族に向けての巡回バスを手配するのではなく、あくまでも集合場所等を設けて、参列者に利用していただくことを想定している。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	1	目 1 事業名 一般経費(社会福祉費)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	54	25	70	70	お供え物(毎年度)			
		10 節	需用費	千円	2	3	3	3	戦没者追悼式消耗品(毎年度)			
		11 節	役務費	千円	21	17	19	19	献花開催通知郵送代(毎年度)			
		12 節	委託料	千円	116	165	400	400	祭壇設営委託(毎年度)			
		13 節	使用料及び賃借料	千円			110	110	送迎バス借り上げ(R6)			
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	193	210	602	602			
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
町単費			千円	193	210	602	602					
当該会計の財源			千円	193	210	602	602					
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.20					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,073	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	193	210	1,675	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計	千円	193	403	2,078	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	地域女性活躍推進交付金事業			①所管部署	課名	係名				
							協働のまちづくり推進課	人権・男女共同参画係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進				3	男女共同参画社会の実現						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成30年3月に広陵町男女共同参画行動計画を策定。当該計画及び女性活躍推進法に基づいた、男女共同参画、女性活躍事業を展開												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国 県 民間 住民NPO等					奈良県内では当該交付金事業を活用している団体は少なく、R5は奈良県のほか、1市3町(奈良市、斑鳩町、王寺町、広陵町)。							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	男女共同参画、女性活躍が特に必要な子育て世代の女性・男性(25歳～39歳とする。)							⑨対象者の母数	約3,000人 (25歳～39歳の男女のうち婚姻、子育てをしていると考えられる人数(全体の約60%))			
⑩成果・期待	国勢調査によると、本町は、県外就職率が高いことから、女性が家庭にいる場合が高く、全国に比べて女性の労働力率が低い。 これまで各種事業を実施し、ジェンダー平等と男女共同参画、男親、女親ともに行う子育て、女性雇用促進等について参加者に意識付けを行うことができた。また事後アンケートによると、概ね90%の方が事業に対して満足している。 引き続き、事業を改良しながら継続実施し、町民が子育てしやすく、働きたい人が働ける環境を創出できる支援を行っている。											
⑪実施方法	令和5年度は、女性雇用促進のためのマザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップ事業、パパ・ママ育休セミナーについて子育て関係のNPO法人、ハローワークや奈良財務事務所などと連携して実施した。 令和6年度も引き続き、参加者に好評であるマザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップを開催予定。パパ・ママ育休セミナーについては、開催方法等を検討する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	地域女性活躍推進交付金事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	800	176	184	210	家事・育児を考えるワークショップセミナー委託料、セミナーにかかる託児		
		13	節	使用料及び賃借料	千円	10	9	12	12	エコール・ママ会場使用料		
		3	節	職員手当等	千円	14	14			時間外手当		
		10	節	需用費	千円	27						
		7	節	報償費	千円		40	40	40	パパ・ママ育休セミナーにかかる謝礼		
			節	-	千円							
			その他の節		千円							
			事業費合計額		(A) 千円	851	239	236	262			
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	425	119	117	131	地域女性活躍推進交付金			
		県支出金		千円								
町単費		千円	426	120	119	131						
当該会計の財源		千円	426	120	119	131						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
人件費	受益者負担		千円									
	その他		千円									
	工数	一般行政職員		人・年				0.37				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				1,985	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B) 千円				1,985	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]				千円	851	239	2,221	#VALUE!				
R	4	年度以降総コスト累計		千円	851	1,090	3,311	#VALUE!				
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!				

基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進



令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	人事評価制度運用支援業務				①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係			
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
施策	7-1 効果的・効率的な行政運営の推進				展開方向	2	時代に即した組織体制及び人材の確保					
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況					
							実施方法・活用状況は様々であるが「人事評価制度」は導入されている。					
⑧サービスの分類												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	広陵町と任用関係がある全職員						⑨対象者の母数	515人 (R6.1.1現在)				
⑩待望成果・期	職員の能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価を構築することを目的として、専門業者に支援を委託する。 令和6年度においては、引き続き評価調整について第三者としての意見を求め公平な評価に繋げるとともに、定年引上げや会計年度任用職員への勤勉手当の支給等の制度改正に伴う対応や現在の運用の課題解決に向け支援を受け、より精度を高めた人事評価の構築をめざす。											
⑪実施方法	令和5年度においてはこれまでに引き続き、評価調整委員会への出席や新規採用職員及び新評価者を対象とした研修開催を依頼した。 令和6年度においては、上記については引き続き行い、加えて、制度改正に伴う対応や課題解決に向けた効果的な仕組みづくりについて助言・提案を求める。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	一般経費(秘書人事課)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	772	628	628	628	人事評価制度運用支援委託料(R3~			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	772	628	628	628			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	772	628	628	628						
当該会計の財源		千円	772	628	628	628						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.04				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				215	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				215	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	772	628			843	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計	千円	772	1,400		2,243	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	32	①事務事業名称	外部研修機関における専門研修	①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 外部研修機関での研修を受講することで職員の専門性を高め、また、他の自治体とのネットワークを構築することができるため。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等										
⑦他市町村での同様事業の実施状況				同様の外部研修機関で職員を派遣している。												
⑧サービスの分類 9 内部管理																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	高い意欲を持ち、新しい知識を吸収し、研修で学んだことを業務で活かすことができる職員					⑨対象者の母数	515人 (R6.1.1現在)									
⑩目的・期待成果	令和5年度の全国市町村国際文化研修所の研修参加者は2名で前年度より4名減となったが、全国町村会主催のデジタル創発塾、および地域活性化センターの地方創生実践塾参加など、過去に実績が無かった研修への参加が増加した。引き続き、研修の周知に関しては、広く、かつタイムリーに行い、研修参加者の増加により、より多くの職員の能力、資質の向上を目的に、知識を深め、視野を広げ、効率的かつ効果的なまちづくりの運営につなげる。															
⑪実施方法	令和5年度は、外部研修機関(主に全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミー)からの研修案内を全庁に配信し、受講希望者を募る。課内での研修受講許可決裁後、申込を行い、研修を受講。研修受講後は、復命書にて研修報告を原課と秘書人事課で行い、正式に受講記録として登録。という例年通りの実施内容であった。 令和6年度は、周知方法は同様の方法を考えているが、年度初めに年間研修スケジュールを配信することで、受講希望者が計画を立てられるようにする。また、所属長と相談のうえ、職員に受講を勧め、研修を受講しやすい環境作りを行う。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	職員研修関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	66	11	300	300	全国市町村国際文化研修所							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	9	75	250	250	職員専門研修(アカデミー)負担金・その他外部研修機関							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	75	86	550	550								
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	29	75	550	550									
当該会計の財源		千円	29	75	550	550										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				429	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			429	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円	75	86	979	#VALUE!									
R	4	年度以降総コスト累計	千円	75	161	1,140	#VALUE!									
受益者負担の割合		%														

令和6年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	電子申請システム導入事業		①所管部署	課名	係名						
						デジタル推進課	デジタル戦略推進係						
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供							
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治体DXの推進により、各種申請のオンライン化が急務であり、本町の行政手続きにおいては、奈良県の「e古都なら」や国が提供する「びったりサービス」などを活用しているが、これらの共同利用システムでは小規模業務や庁内業務のデジタル化など、業務や地域に合わせた柔軟な対応が困難な現状となっている。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等	橿原市等、都道府県庁を始めとした477の自治体で導入									
⑧サービスの分類 9 内部管理													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵町民、広陵町職員、及び広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者						⑨対象者の母数	町人口35,159人 (令和5年12月末時点) + 昼間流入人口約5,000人					
⑩待目的果・期間	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図り、職員の申請に伴う集計時間等の時間を約10%短縮する。												
⑪実施方法	LGWAN環境でも使用できるセキュアなシステムである電子申請システム(Logoフォーム)を導入し、令和5年度は庁内外含む65件の電子申請を実施した。令和6年度は100件の電子申請を目標とし、利便性の向上と集計等の業務効率化を図る。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	項	1	目	1 事業名 電算関係費						
会計		款		項		目	事業名						
会計		款		項		目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	568		568		568		568	年間使用料	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額	(A)	千円	568		568		568		568	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円	568							
		県支出金			千円								
町単費				千円	0		568		568		568		
当該会計の財源				千円			568		568		568		
他会計からの繰入				千円									
地方債				千円									
		受益者負担		千円									
		その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.24				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.00				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員			千円				1,288	#VALUE!			
		技能労務職員			千円				0	#VALUE!			
		再任用職員			千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員			千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,288	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]		千円	568		568		1,856	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計		千円	568		1,136		2,992	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	-		-		-	#VALUE!			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	証明書コンビニ交付事業			①所管部署	課名 住民課	係名 住基係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 役場の開庁時間でも証明書等を取得可能にするため、平成28年12月より実施											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									⑦他市町村での同様事業の実施状況		
国	県	民間	住民NPO等						他市町村実施あり		
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	マイナンバーカードを所有している住民が対象 (所有者数が出せないため令和6年1月21日現在の交付枚数)						⑨対象者の母数	27,501人 (所有者数が出せないため令和6年1月21日現在の交付枚数)			
⑩目的・期待成果	住民の方の利便性を向上させることを目的とし、全国のコンビニで証明書が取得でき、マイナンバーカードの普及促進と更なる住民サービスの向上をめざす。 令和5年度のコンビニ交付による証明書発行通数は4,500通を目標値としており、1月30日時点で5,370通と大きく上回っている。令和6年度では7,983通を目標値として住民サービスの向上につなげる。										
⑪実施方法	マイナンバーカードを利用して証明書等が全国のコンビニエンスストアのキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービス。 令和6年1月22日からスマートフォンに搭載した電子証明を使いコンビニ交付ができるように機能拡張された。 年々利用数が増加しており、令和6年度についても継続してマイナンバーカードの普及に取り組む。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	2,576	0	0	0	0	コンビニ交付システム保守料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	2,138	8,554	8,554	8,554	8,554	コンビニ交付システム利用料	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	691	691	691	691	691	コンビニ交付運営負担金	
		11 節	役務費	千円	529	745	934	1,112	1,112	コンビニ交付事務委託手数料	
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	5,934	9,990	10,179	10,357		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		町単費		千円	5,029	8,717	8,582	8,457			
		当該会計の財源		千円	5,029	8,717	8,582	8,457			
		他会計からの繰入		千円							
地方債		千円									
受益者負担		千円	905	1,273	1,597	1,900			手数料		
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.03				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			161	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B)	千円			161	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	5,934	9,990	10,340	#VALUE!					
R	4	年度以降総コスト累計	千円	5,934	15,924	26,264	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	15.3%	12.7%	15.4%	#VALUE!					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	広報「こうりょう」印刷製本事業		①所管部署	課名	係名			
					デジタル推進課	広報・広聴係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名					
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進			2	広報・広聴活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯 町政の動きや町民活動等を、全町民に情報発信するため。						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	ほとんどの市町村で広報紙の配布を行っている。						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	広陵町の全人口					⑨対象者の母数	35,159人 (令和5年12月末時点)			
⑩待成果・期	行政情報や町民活動を、明快かつ正確に町民等に提供することで、町政への理解と参画意識の向上を図り、住民アンケート等から、広報紙を読む方の割合が広陵町全住民の90%となる広報作りをめざす。									
⑪実施方法	毎月1日に広報紙を発行する。(平均28ページ×12か月) 各課からの原稿及び広報係の取材記事を取りまとめ、印刷業者へ現行案を提出し印刷製本を行う。 製本後はシルバー人材センターから各自治体に届けられ、各自治体から各世帯へと配布される。 令和5年度も遅延なく毎月1日には区・自治会に配布できており、R6年度も同様に遅延なく配布し、手に取りやすい広報紙作成に取り組む。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	1	目	8	事業名 一般経費			
会計		款		項	目		事業名			
会計		款		項	目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	5,676	4,669	8,203	8,203	広報紙の印刷代	
			-	千円	22	14	10	10	広報紙に使用している写真のプレゼント	
			-	千円	361	345	392	392	広報配達業務(シルバー)	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	6,059	5,028	8,605	8,605		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
町単費		千円	6,059	5,028	8,605	8,605				
当該会計の財源		千円	6,059	5,028	8,605	8,605				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
	受益者負担	千円								
	その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.47			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				2,522	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				2,522	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	6,059	5,028	11,127	#VALUE!			
R 4	年度以降総コスト累計	千円	6,059	11,087	22,214	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!内いきいきまちだよりコーナー」動画及びテロップ放送事業			①所管部署	課名	係名					
							デジタル推進課	広報・広聴係					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名						
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進					2	広報・広聴活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町の情報は広報紙等の紙面が中心であったが、イベントの様子等の紙面でなく映像で発信することが望ましい情報の発信をするべく、奈良県域のメディアである奈良テレビに放映を委託した。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
現在県内13市町村で放映を実施している。													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	奈良テレビを視聴する町民・県民						⑨対象者の母数	奈良テレビ放映地域の世帯数					
⑩待目的果・期	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!」内「いきいきまちだより」のコーナー(毎週金曜日)に町政情報を提供することで、町内外に町政の概況及び町民の活動の様子を映像を通して視覚的にお知らせし、イベント等における来場者にアンケートを取り、いきいきまちだよりを視聴してイベントに参加した方の割合を5%にする。												
⑪実施方法	各課から、イベントや講座の案内や事後の様子を「いきいきまちだより」への放映依頼を受け、奈良テレビと日程調整を行う(取材や動画編集等は奈良テレビが行い、指定の日付に放映される。)。各課から依頼の無い場合は、広報係から各イベント・講座等の担当課に放映しないかアプローチを行い、令和5年度には18回/年の放送を実施し、令和6年度も継続して同回数の放送を実施し、広陵町のイベントや講座等をPRしていく。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2		1	目	8	事業名 一般経費					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	770		770		770		770	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!」動画及びテロップ放送	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額	(A)	千円	770		770		770		770	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円								
		県支出金			千円								
町単費				千円	770		770		770		770		
当該会計の財源				千円	770		770		770		770		
他会計からの繰入				千円									
地方債				千円									
受益者負担				千円									
その他			千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.05				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.00				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!			
		再任用職員		千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円				268	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]		千円	770		770		1,038	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計		千円	770		1,540		2,578	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	-		-		-	#VALUE!			